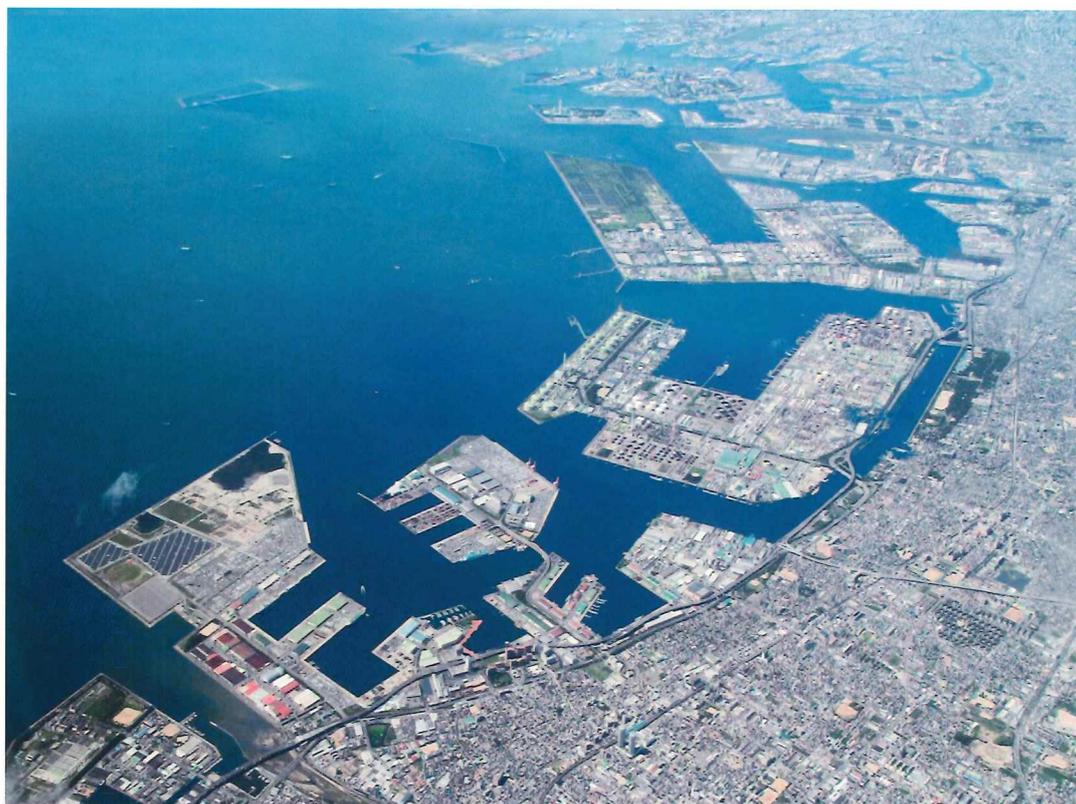


# 會 報

第 14 号



公益社団法人 神戸海難防止研究会

THE KOBE MARINE CASUALTY PREVENTION INSTITUTE

表紙写真

堺泉北港の空撮

第五管区海上保安本部  
関西空港海上保安航空基地 提供

## 目 次

### 第30回 月例会 概要

- (1) 事業経過報告等..... 1
- (2) 講演 「明石海峡航路の津波影響調査報告」  
海上保安大学校  
名誉教授 長 澤 明 氏

### 第31回 月例会 概要

- (1) 事業経過報告等..... 7
- (2) 講演 「神戸港の歴史と将来展望」  
(一社)神戸港振興協会  
参 事 森 田 潔 氏

### 事 業 報 告

- 平成27年度 大阪湾における南海トラフ巨大地震津波の最大波が錨泊船舶に  
及ぼす影響の調査研究第1回委員会..... 19
- 平成27年度 第4回船積危険品研究委員会..... 22
- 平成27年度 海難防止対策検討における操船シミュレータ手法の活用に関する  
調査研究第1回委員会..... 24
- 平成27年度 海難防止対策検討における操船シミュレータ手法の活用に関する  
調査研究第1回検討会..... 26
- 四国ガス(株)徳島工場における内航LNG船の航行安全対策等検討調査 現地調査..... 28
- 平成27年度 海難防止対策検討における操船シミュレータ手法の活用に関する  
調査研究第2回委員会..... 32
- 平成27年度 第5回船積危険品研究委員会..... 34
- 平成27年度 近畿・四国地方海難防止協調運動実施結果(報告) ..... 36

### 会 務 報 告

- 第30回業務運営会議..... 69
- 第31回業務運営会議..... 71
- 事務日誌抄..... 73
- お知らせ..... 74



## 第30回 月 例 会 概 要

- 1 日 時 平成27年7月24日(金)15:00～16:30
- 2 場 所 神戸市立 こうべまちづくり会館
- 3 出 席 者 43名
- 4 概 要

(1) 事業経過報告等

山本専務理事から事業報告及び会務報告が行われた。

(2) 講 演

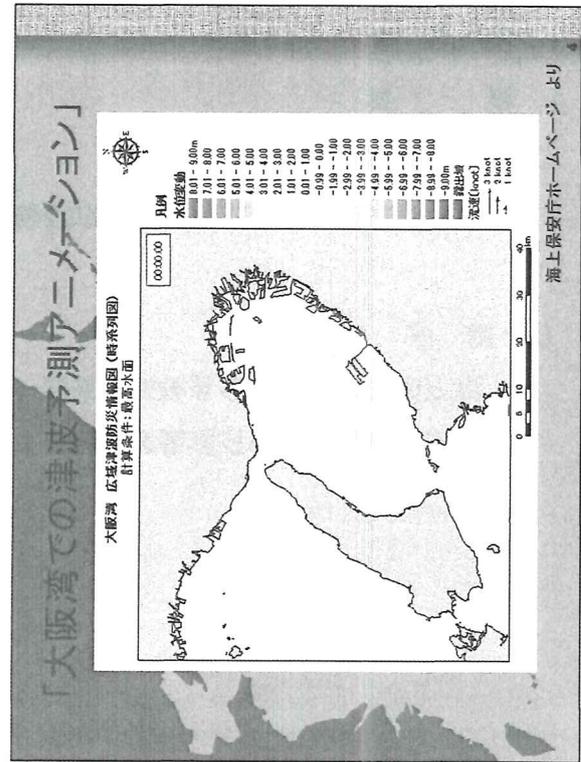
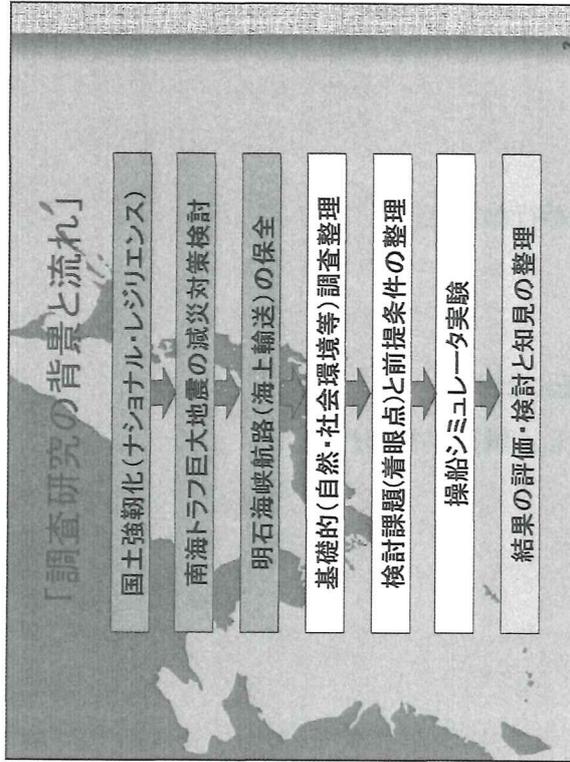
海上保安大学校 名誉教授 長澤 明 氏により

「明石海峡航路の津波影響調査報告」と題し、講演が行われた。

「明石海峡航路の津波影響調査報告」

講師 海上保安大学校

名誉教授 長澤 明氏



「明石海峡航路の津波影響調査報告」

神戸海難防止研究会 第30回月例会  
 <<2015.07.24>>

「平成26年度・明石海峡航行操船への津波の影響に関する調査研究」報告書  
 (平成27年5月)に基づいて

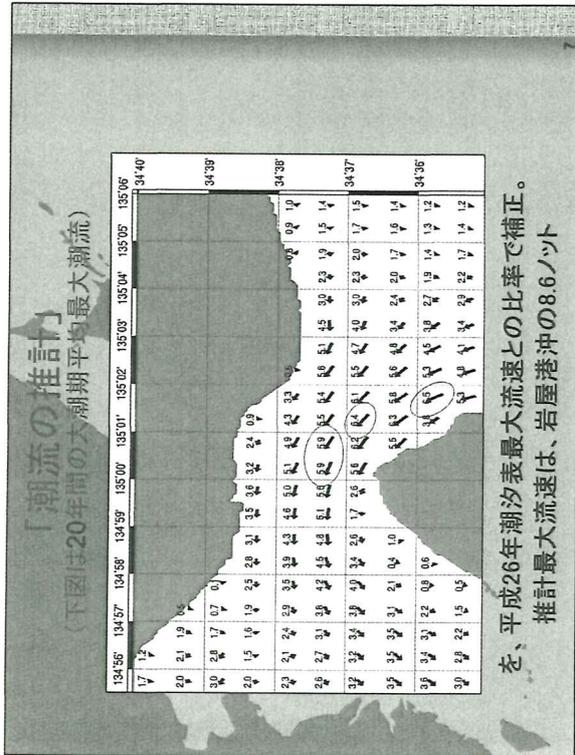
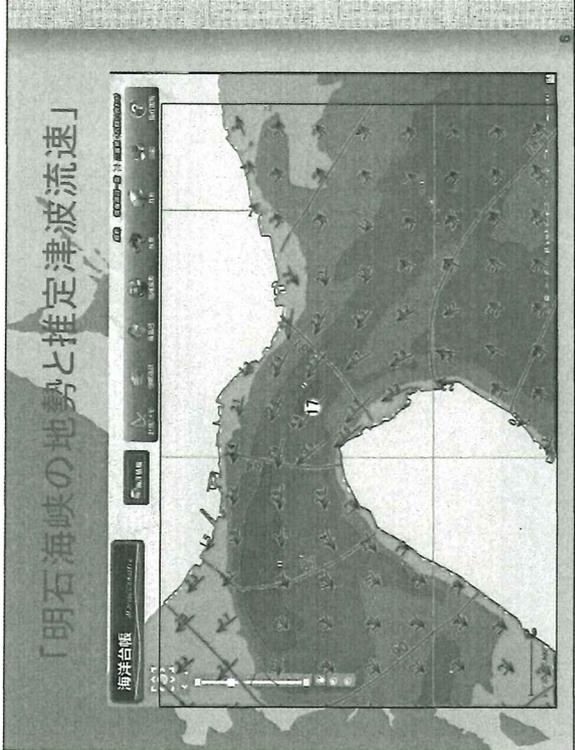
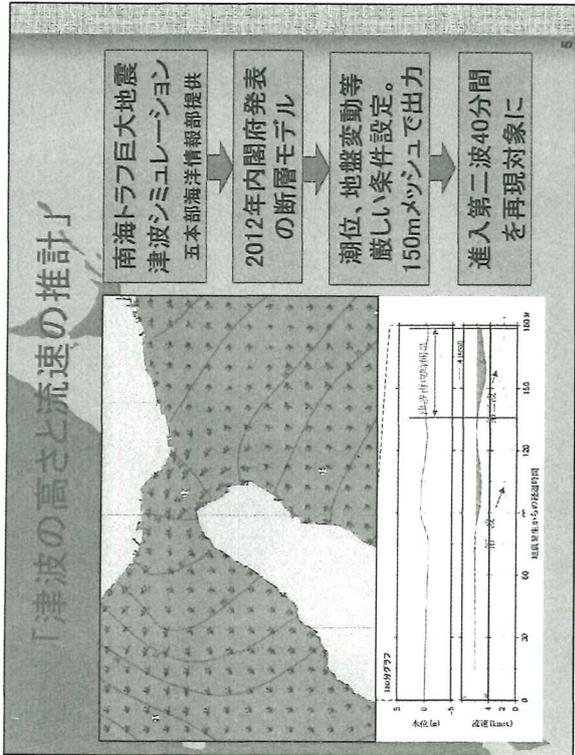
海上保安大学校 名誉教授 長澤 明  
 日本航海学会 名誉会員

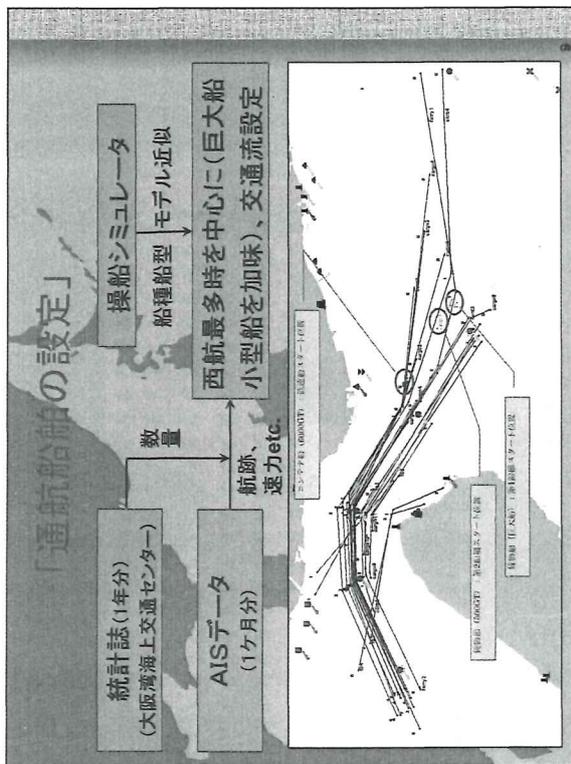
「津波の特性(浅水変形etc.)」

D: 水深  
 h: 津波の高さ  
 V: 津波の伝搬速度  
 u: 津波による水の運動速度

$V = \sqrt{gD}$  または、 $V = \sqrt{g(D+h)}$   
 $h \propto \frac{1}{\sqrt{D}}$  または、 $h_1 \sqrt{D_1} = h_0 \sqrt{D_0} = \text{Const}$   
 $h \propto \frac{1}{\sqrt{W}}$  (W: 水路の幅)  
 $u = \frac{Vh}{D} = h \sqrt{\frac{g}{D}}$

浅く、狭くなれば、津波は高くなり、進行方向への流速も増大する。



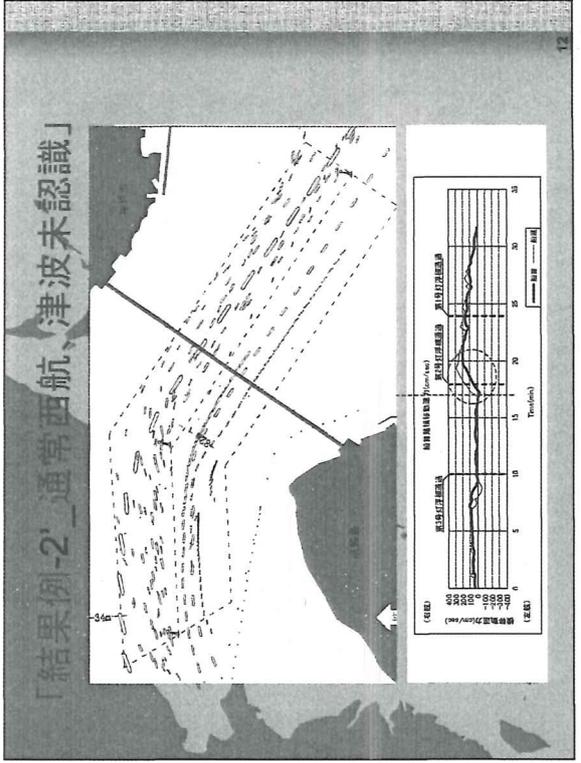
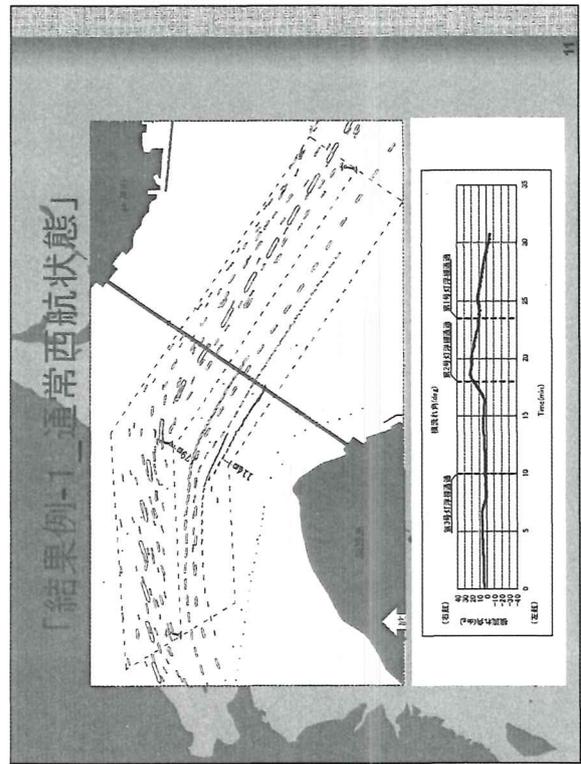


### 「操船シミュレータ実験シナリオ」

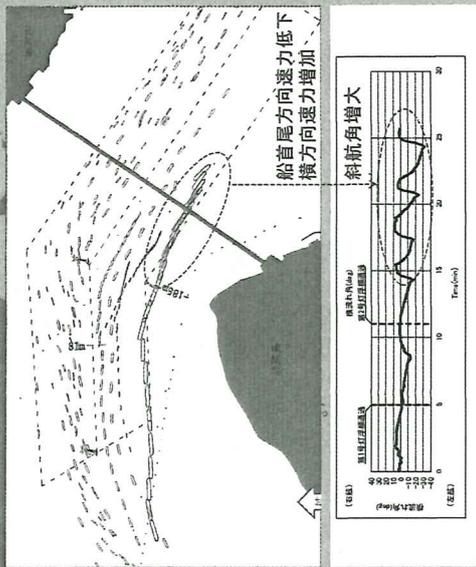
No.	第一船橋	第二船橋	ポイント
1	西航・巨大船	東航・小型船	通常の航行状況を模擬
2	同上	西航・小型船	第一船橋船の前方に低速船を配置
2'	同上	同上	同上、津波未認識、ECDIS未使用
3	東航・中型船	東航・小型船	逆流時の航行影響評価
3'	同上	同上	同上、津波未認識、ECDIS未使用
4	西航・巨大船	西航・小型船	東航禁止、低速船を避けるため、巨大船は東航レーンを西航

\* 巨大船主要目：総トン数2,152、全長291.9m、喫水16.5m  
 \* 中型船は総トン数3,000、全長100m  
 \* 第一および第二船橋以外の船舶は自動操舵(オートトラッキング)

評価項目	
制御量	舵および機関使用量 etc.
状態量	航跡、船首方位、速度、横流れ角、離隔距離 etc.
コメント	操船者および立会者

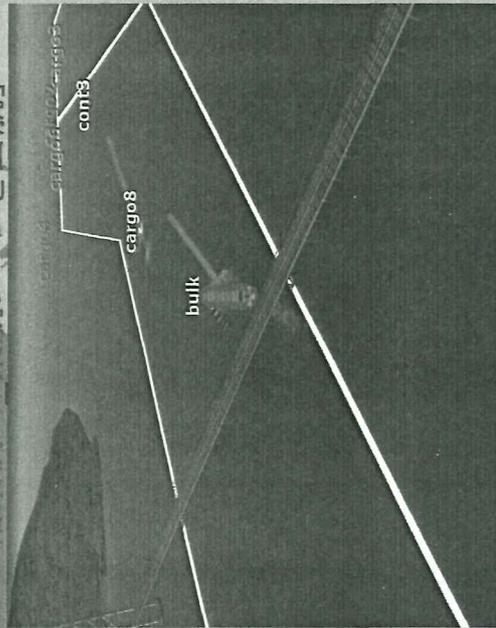


「結果例-3\_通常東航(逆潮)」



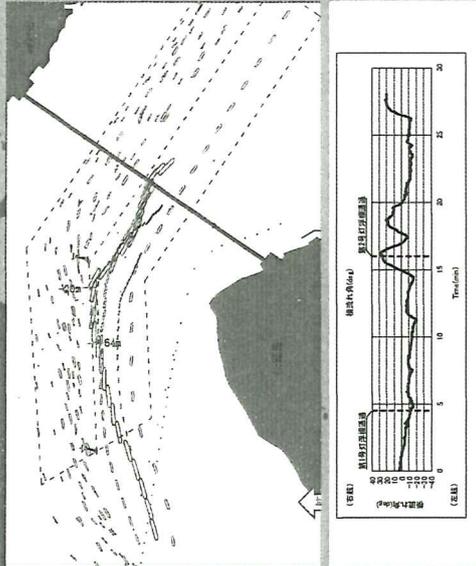
13

「結果例-4\_東航しんを西航」



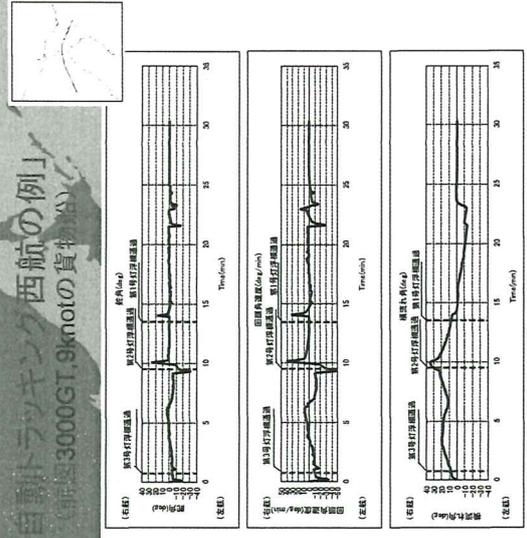
14

「結果例-3\_通常東航、津波未認識」



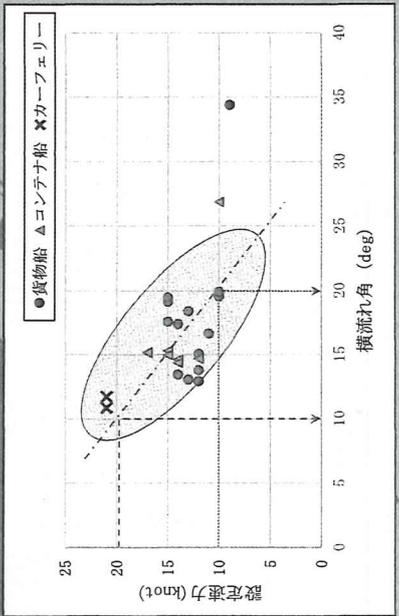
15

「自動トラックリング西航の例」  
(航速3000GT,9knotの貨物船)



16

## 「自動トラッキング船舶の斜航角」



\* No1~No2間航行時の最大斜航角を抽出プロット

## 「津波の全般的な傾向と影響」

- ① 流速は淡路島寄りが大きく、航行船舶への影響も大。
- ② 制御力は保針操船に費やされ、避航等の自由度は減少。
- ③ 海域および時間毎に流況は変化し、船舶毎に影響は異なる。
- ④ 横流れ角は速力に依存するが、10~20ノットで20~10度を超える。
- ⑤ 大型船は水流に依る加減速に時間差を要する。  
⇒ ③~⑤は、見合い関係や避航に誤った判断を誘発する危険
- ⑥ 全長が大なる船舶は、船首尾に受ける外力差が大となり、圧流と共に、回頭モーメントも大。
- ⑦ 逆流で航行する場合、低速船は滞留し、速力を有する船舶では操船に過敏な運動となり、保針に注意を要する。
- ⑧ 津波影響の認識が無い場合、航路外へ圧流される事も危険。

## 「東航規制の効果と今後の課題」

- ① 圧流による西航レーンへの逸脱反航の危険回避
  - ② 滞留する低速船と、これを回避する同航(東航)船の危険解消
  - ③ 航路中央灯浮標消失時の備えにも寄与
  - ④ 西航船舶の航行に余裕海域
  - ⑤ 西航船が大きく斜航しても、東航船への影響なし
  - ⑥ 淡路島寄りの強流海域を西航する場合には斜航等に留意
  - ⑦ 規制(解除も含む)の徹底が不可欠
- 
- ① 津波影響の周知と各船舶の準備(マニュアル等)対応支援啓発
  - ② 津波と潮流の重量予測精度の検討
  - ③ 風、波浪等、他の外力影響の評価
  - ④ 広域避難対策等との連携 等々 ⇒ PDCAスパイラルアップ

## 第31回 月例会 概要

- 1 日 時 平成27年9月25日(金)15:00～16:20
- 2 場 所 神戸市立 こうべまちづくり会館
- 3 出 席 者 33名
- 4 概 要

(1) 事業経過報告等

山本専務理事から事業報告及び会務報告が行われた。

(2) 講 演

一般社団法人 神戸港振興協会 参事 森田 潔氏により  
「神戸港の歴史と将来展望」と題し、講演が行われた。

「神戸港の歴史と将来展望」

講師 一般社団法人 神戸港振興協会  
参事 森田 潔 氏

■「兵庫」の開港

徳川幕府が1839年、長崎からポルトガル人を逐放して鎖国政策の完成以降、貿易再開を求むるポルトガル船やシヤム国船、イギリス船、ロシア船、アメリカ船、フランス船、プロシア船などが次々と日本を訪れて、これららの外圧によって鎖国政策は揺らぎはじめ、1867年には幕府は11か国と修好通商条約、航海条約、貿易章程などを調印することとなり、「兵庫港」は開港へのカウントダウンが始まります。

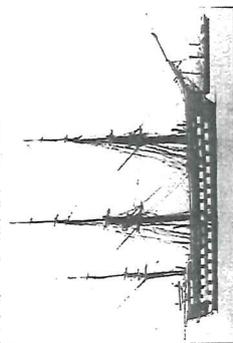
そして、1865年1月1日（慶応3年12月7日）の正午をもって「兵庫」の名のもとに開港されました。この時、兵庫港は水深が深く、大型船が係留できる岸壁がなかったため、開港を祝って訪れたイギリス艦隊やアメリカ艦隊、フランス艦隊等は水深が深く、海底が砂地で投錨しやすい「神戸村（かんべむら）」の沖合の神戸湾に碇泊しました。2～3日前から碇泊していた外国の軍艦が度々礼砲を轟かせて神戸の住民の喝采を浴びていたようであり、開港当日の午前8時には、万船旗に彩られた各艦のメインマストに日本の国旗が掲げられ、正午からは21発の玉礼砲（ロイヤル・サルーン）が4回にわたって放たれたそうです。

英国艦隊はハリ・ケッペル提督が率いる旗艦として92門の大砲を装備した英国海軍2級戦艦「FRODOENE」(2,770排水トン)のほか24門の大砲を装備した装甲艦「DORIS」(4,047トン)、「BASILISK」(1,031トン)、「FRIMALDO」(951トン)、「RA TILER」(951トン)、「CORMORANT」(895トン)や測量艦「SYLVIA」(695トン)のほか「SERPENT」(695トン)、「ADVENTURE」(1,794トン)、「SALAMIS」(835トン)、「MANILLA」(295トン)、砲艦「SNAP」(232トン)など合計12隻が来航して沖合に投錨。

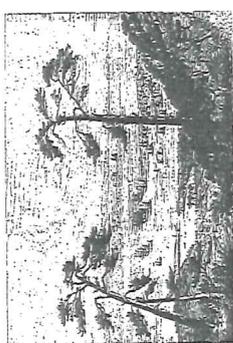
米国は、ベル提督が率いる旗艦「HARTFORD」(1,900排水トン)、「SHEMWOOD」(975トン)、「ROQUOIS」(1,016トン)、「ONEIDA」(1,032トン)、「AROSSTOOK」(507トン)の5隻、フランス艦は、「La PLAGE」(900トン)1隻で合計19隻の外国艦が「兵庫」の開港に臨みました。

そして、英国艦隊測量艦「SYLVIA」艦長で海軍中尉代理の F. J. バルマーが神戸山付近で描いた開港当日の兵庫港の様子は本國に送られて「イラストレイテッド・ロンドン・ニュース」に「兵庫

開港」という記事で掲載され、日本の新たな港が開港したことがヨーロッパに知らされました。



英国艦隊測量艦「SYLVIA」(2,770排水トン)



英国艦隊測量艦「SYLVIA」の乗組員による「兵庫」開港当日の様子（布引山付近から）

■津海施設の整備と居留地など街の整備

こうして開港した兵庫港では県の運上所（現：税関）の建設とともに運上所前に波止場を築造しました。これが当時、外国貿易貨物の陸揚げと船積みが増えられた唯一の波止場でした。

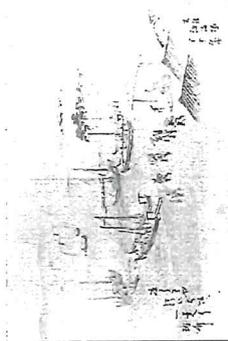
そして同年2月22日（慶応4年1月29日）にミス・ペーカ一商会を代理店に兵庫港からの定期船の第1船となるアメリカのバシフィック・メイクル・ラインの木造外輪蓋気船「コスタリカ」(1,917トン)が初入港しました。因みにこの船は後に郵便汽船三菱会社が購入して「玄海丸」として運航しています。

2月27日（慶応4年2月5日）には、神戸運上所が港の管理業務を再開して、第一波止場が供用開始しています。4月30日（慶応4年4月8日）

一般社団法人神戸港振興協会  
参事 森田 潔

が独占的に行っていた海上輸送に反感を持った尼崎の伝法村の廻船問屋が駿河の船を借りて伊丹の日本酒や木綿、紙、墨などを載せて江戸へ運び始めました。これが樽廻船と呼ばれる船で、小早とと呼ばれる快速船が投入されて競争廻船と激しい競争の争奪戦を繰り広げました。

これは余談ですが、当時は、江戸に「下る」ものは塩や木綿、酒、醤油、紙など付加価値の高い品物（上等なもの）で「下らない物」は「下る」に足りない物の事でした。従って、「下らない物ですが」という言い方は相手にとって大変失礼なことではないうかが。



大阪湾海場（神戸/大阪航路）



高浜 (冬期の北前船の船田場)

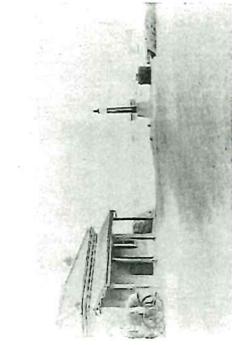
■鎖国時代の兵庫港

神戸港はユリウス暦の1868年1月1日に開港しました。当時の和暦では慶応3年12月7日になります。この当時は兵庫港の方が船の出入りが多く、賑わっていたので海外諸国に対して「兵庫」の名のもとに開港したのです。

早くも江戸幕府は、1635年（寛永12年）に日本人の海外渡航を一切禁止して、1641（寛永18年）には鎖国に踏み切りましたので、日本では長崎の出島以外に外国貿易はしていませんでした。その結果、内航運は非常に発達して、日本海沿岸の北前（東北地方の産品を瀬戸内海を通じて兵庫や大阪（現/大坂）に運ぶ西廻り航路が利用されるようになりました。また、政治の中心が江戸に移ったので、西国諸大名の参勤交代が海路を依って行われたり、大坂に集まった物資を江戸に廻運するようになり、大坂に集まった物資を（北海道）が開発されて峠や昆布などの海産物も運ばれるようになって「北前船」と呼ばれる大型船が出るようになりました。別名「千石船」とも呼ばれ、1千石から1千5百石積み的大型船で、櫓に頼らずに帆走で航行できるので、地乗り航路ではなく沖乗り航路をとって航海日数を短くしていきまし、日本海が荒れる冬期は航海はせずに砂浜に引き上げ、春から秋にかけて北國の物資を兵庫で荷揚げして、小船に積み替えて大坂へ運んでいました。

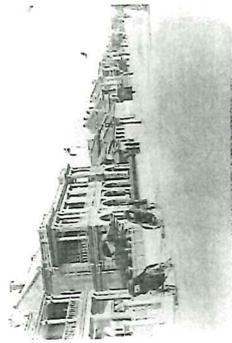
一方、大坂と江戸の間を結ぶ航路は、1619年（元和5年）に堺の廻船問屋が紀州富田の250石積み船を借り受けて、木綿や油、綿、酒、酢、醤油などの荷物を江戸へ運んだことから開拓されたと云われています。その後、大坂の商人が江戸積みの船問屋をつくって、上甲坂に乗せた荷物が航海中に海に落ちないよう竹垣を巻いて船に載せ、波除けにした船を投入したことから、これらの船は巻運船と呼ばれ、200石から400石積みは巻運船と呼ばれ、200石から400石積みは巻運船と呼ばれる。廻船問屋が誕生しました。そして江戸が大消費地となり、大坂の廻船問屋

には海岸通3丁目に仮波止場として第二波止場を建設（後の第三波止場）して、外国貿易貨物の陸揚げと船積みができることを各国領事に通しました。さらに5月23日（慶応4年閏4月2日）には鯉川尻のアメリカ領事館前に長さ18.2m、幅10.9mの第三波止場を建設（後の第二波止場、現メリケン波止場）し、宇治川尻東側に第四波止場を建設して、この日から供用を開始し合計4か所での貿易を許可することになりました。



明治中期のメリケン波止場

7,652円で全国輸出入額の3%、輸入額の6%を占めました。明治2年には、神戸の花隈に藤川写真店が開業し、元町6丁目には外国人を常得意とした牛輪屋「月下亭」（牛スキ1人前2銭）や北長狭通6丁目付近に西洋料理屋「外国亭」が開店して居留地の入選や外国船の乗組員の人気店となりました。

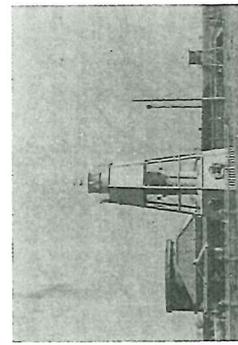


兵庫居留地

港湾設備の整備とともに、海外の貿易商社が層を構える居留地の造成も平行して進められ、9月10日（慶応4年7月28日）に兵庫居留地の36区画を対象とする第一回永代借地権の競売が開始された結果、イギリス12区画、アメリカ10区画、オランダ7区画、フランス4区画、ドイツ3区画が選出することが決まりました。

10月23日（慶応4年9月8日）に元号を慶応から明治に改元して、一世一元の制が定められたので、1868年10月23日は明治元年9月8日になっています。10月8日には、兵庫と神戸をつなぐ街道を造っていた旧淡川に初めて橋が架けられ、徒歩で往来できるようになり、東西交通は一層盛んになりました。

12月14日（明治元年11月1日）に、神戸村と二ツ茶屋村、走水村の3村が合併して人口3,619人の神戸町が誕生します。こうして開港とともに同町の整備も進められ、開港年の兵庫港への外航船舶入港隻数は229隻、輸出は生糸や茶、海産物を中心に総額4万4,221円、輸入では毛織物、絹織物、鉄及び非鉄金属、舶来嗜好品など総額68万



アール・ヘンリー・ブラントンの初代神戸灯台は本塔で石油灯だった。明治17年3月に鉄造六角形に改築、光源をガス灯に変更

1872年12月9日（明治5年11月9日）にこれまでの太陰暦（ユリウス暦）を廃して太陽暦（グレゴリオ暦）を採用することになり、1日を24時間としました。そして1873年1月1日（明治5年12月3日）を明治6年1月1日と定めて、西暦と和暦が統一されて、ようやく同じ日になりました。

1875年（明治8年）には、郵船による神戸からの初めての外国航路となる横浜～神戸～上海航路を三菱商船が開通しています。港には臨港鉄道や起重機、倉庫、造船所などが建ち、町には銀行やマツチ工場、商業学校、商法会議所が設立されて、神戸は港を中心に日々繁栄への道を突き進んでいきます。

1878年（明治11年）に神戸に在住する外国人は合計1,016人でイギリス人が280人、アメリカ53人、ドイツ50人、オランダ76人、フランス11人、ポルトガル10人、清国619人、その他の国が17人でした。神戸の人口が46,910人でしたから、町を歩けば外国人に出会う異国情緒豊かな雰囲気です。でに出来上っていったのです。

この年の神戸の貿易額は、輸出が650万円で全国比では25%を占め、輸入は600万円で全国比18%となっており、開港から僅か10年で輸出が14.6倍、輸入は8.7倍と港の急成長を示しています。



■海外移民と神戸港  
当時の神戸港

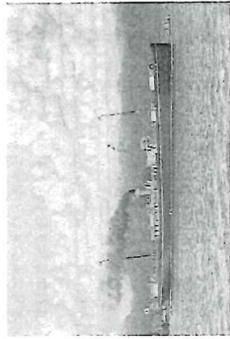
兵庫港が開港した1868年の日本の人口は約3千万人でしたが、1925年（大正14年）には約6千万人と倍増したため農業では日本国民が生活できなくなり海外移住という道が選ばれました。

1884年（明治17年）には神戸港からオーストラリアの「木曜島」に向けて移民をのせた船が出航しています。そして、1885年（明治18年）にはハワイに向けて第一回官船移民船（男性892人、女性164人、子供98人）が合計944人を乗せて神戸港を出航、1894年（明治27年）まで28回にわたって約2万9千人が渡航しています。移民はオーストラリア、ハワイから始まってカナダ、アメリカへと広がりましたが、現地から離れを促されるとの反対が出て、移民先は南米のペルーやブラジルへと移るようになりました。

1903年7月22日（明治36年）に海軍省呉鎮守府が所有していた航線距離17,000km、全長123.19m、総トン数6,167トンの「笠戸丸」を東洋汽船が月額4,253円20銭で借り受け1906年（明治39年）8月26日にハワイに向けて646人の移民者を運びました。前米のペルーや中米のメキシコへの移民者が減少してしばらく休航していました。

外務省の認可を受けて華商通商合資会社を立ち上げた水野龍が1907年（明治40年）11月10日にブラジルのサンパウロ州政府との間で日本人移民者3千人を3年間で受け入れるという契約を締結したことから、休航中の「笠戸丸」をチャーターして南米・ブラジルへの移民をスタートしました。4月初旬は、国内で募集して1908年（明治41年）4月8日に横浜港を出航、4月12日には神戸港を出

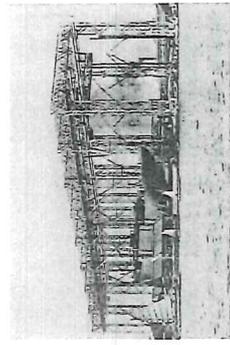
和10年に施行されたため徐々に減少していきまし  
た。  
1971年（昭和46年）5月3日には、最後の移住  
船となった「ぶらじる丸」がブラジル、アルゼン  
チンへの移住者42人を乗せて神戸港から重慶の航  
海に旅立っています。



神戸港を出航する移民船「笠戸丸」

■大正期の神戸港と第一期修築工事

1912年（大正元年）10月に神戸港のランドマー  
クとなる川崎造船所のガントリークレーンが竣工  
しました。神戸の修築工事にもなったこの巨大なガ  
ントリークレーンはドイツ製で、長さ308m、高  
さ50m、幅40mで、使用された鋼材は1万5千ト  
ン、建設費も1千万円（当時うどん1杯が1銭20  
厘）という大きなプロジェクトでした。このガ  
ントリークレーン船台で建設された1番船は、海軍  
の戦艦「薩摩」(27,000排水トン)でした。  
昭和25年9月2日から一文字6m x 5.5m、全  
長100mの「KAWASAKI DOCKYARD」のネオンを11  
年半に亘って点灯。1982年（昭和37年）9月4日

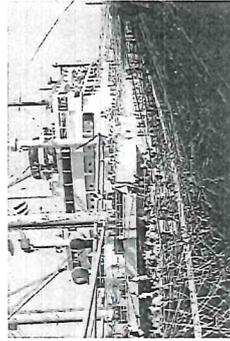


川崎造船所のガントリークレーン

航する計画でした。この第1便には、165家族、  
781人（単身移住37人を含む）と自由渡航者12人の  
合計793人が乗船することになり、大半が九州、  
沖縄出身者でした。

ところが、いざ出航という時になっても外務省  
からの出航許可が下りなかったのです。水野が皇  
國種民合資会社の設立で国に納入しなければなら  
ない10万円の割合がつかず、さらに1日遅れる毎  
に500円の滞船料も付加され、これすら用意でき  
なかったのです。最終的には渡航者に対して「船  
内に現金を置いては盗難の恐れがある」と言  
って移住者から預かった7.675円を流用して総額  
8万円を工面し、外務省を説き伏せて16日後の4  
月28日ようやく出航することになりました。

日本からブラジルへは、バハマ運河が無い時代  
で、シンガポールとケープタウンの2港に寄港す  
る西廻り航路で旅客定員が千人以上、且つ航路距  
離の長い船が必要なことから「笠戸丸」になりま  
したが、当時の神戸港には3千トン級の岸壁しか  
なく、6,167トンの「笠戸丸」は港内のパイに係  
留して、船客はメリケン波止場から艇に頼んで運  
んでいきます。そのために出航時の記録写真が残っ  
ていないのでしよう。「笠戸丸」は52日をかけて6  
月18日にセントスエズ港に到着しましたが、移住者か  
ら預かった7.675円を返すあてはなく、全財産を  
奪われた移住者は現地で悲惨な生活を強いられる  
ことになりました。そのような最悪の事態を招い  
たので2次船、3次船は許可が下りりす中止となり  
ました。その後、大阪商船などが配船して南米移  
住は続けられ、昭和4年9千人、7年には1万5  
千人、8年は2万3千人を超える盛況ぶりを見せ  
ましたが、昭和9年にブラジルの憲法改正で日本  
からの移住者数は年間2,755人に制限され、昭



神戸港を出港する移民船「さんとす丸」

に凍水したベルギーのプロボダクト・タンカー「ベ  
ルガルフ・エンタープライズ」(12,310Dwt)を最  
後に50年間使用し撤去されたものが、翌年の11月  
20日に新たな神戸港のランドマークとして真紅の  
神戸ポートタワー（当時の高さ103m、現在108  
m）が竣工し、21日から営業を始めて後を引き継  
いでいます。

1907年（明治40年）9月16日に神戸港第一期修  
築工事の起工式を小野浜埋立地で挙行し、第一突  
堤から第四突堤西側半面と上屋18棟、防波堤  
1,149m、鉄道引込線20,387mなど総予算396万円  
で建設に着手しました。神戸港第一期修築工事は  
神戸港に大型貨物船16隻が同時に着岸できる港灣  
施設の整備で近代港灣へのスタートを切りました。

そして、この日に合わせて山に市徽章形の記念  
植樹（市章山）が行われました。1911年（明治  
44年）3月10日に現在の第四突堤の埋立に着手し、  
同年9月23日に現在の第一突堤の埋立に着手して  
それぞれ大正2年8月20日と11月15日に竣工しま  
した。1912年（明治45年）4月1日には旧第三突  
堤の埋立に着手し、1914年（大正3年）3月1日  
には旧第一突堤の埋立に着手、それぞれ大正3年  
9月20日と大正9年9月30日に竣工しました。

1914年（大正3年）7月28日に第一次世界大戦  
が勃発し、ドイツの潜水艦による攻撃で船腹が減  
少したため、日本商船隊への活動要請と新造船の  
注文が殺到する事態になりました。

大正4年4月、北日本汽船会社が阪神〜北樽太  
航路を開航。10月には大阪商船が神戸〜サンフ  
ランスコ航路、大正5年10月には豪州航路、大正  
6年5月に日本郵船がニューヨーク航路、大正7  
年12月に大阪商船が欧州航路を開航するなど第一  
突堤から第四突堤の竣工によって次々と航定期  
貨物船の新航路サービスが始まりました。

また、同時期の大正6年5月には山下汽船、  
続いて7月に日下汽船、大正8年4月には川崎  
汽船が設立されるなど、この時期の海運・造船  
業界は著しい発展を遂げ、我が国の船員を養成す  
る教育機関として私立川崎商船学校も大正6年5  
月に川崎正成の甥の芳太郎によって本庄村深江に  
創設されました。同校は大正9年に国家に献納さ  
れて、文部省官轄の神戸高等商船学校となり、昭  
和27年に神戸商船大学、平成16年に神戸大学と統  
合され、神戸大学海運科学部となっています。



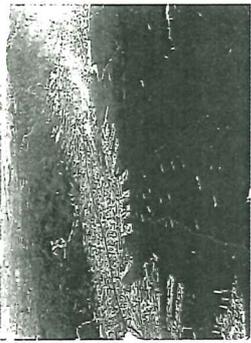
本庄村深江の私立川崎商船学校

■神戸港第二期修築工事

1920年（大正9年）10月9日に神戸港第二期修  
築工事の起工式を挙行しました。この新たな港灣  
の建設工事は、第四突堤東半面と第五突堤、第六  
突堤、中突堤、防波堤5,337m、鉄道引込線17,060m、  
物揚場5,228㎡などを整備するもので、主たる工  
事は、大正11年4月に第五突堤を着工（昭和6年  
11月30日竣工）し、5月に兵庫第二突堤を着工（昭  
和5年5月6日竣工）、12月に第四突堤東半面を着  
工（大正14年度竣工）、大正12年4月に兵庫第一突  
堤を着工（昭和7年8月竣工）、大正14年10月に第  
六突堤を着工（昭和11年3月竣工）、昭和4年2月  
に中突堤を着工（昭和13年2月竣工）して、昭和  
14年5月には神戸港第二期修築工事のすべてが竣  
工しています。

昭和2年には、神戸商船本館庁舎の竣工や海岸  
通の総合庁舎や日本銀行神戸支店、三井棧橋や日  
本初の気象観測船「霧風丸」の竣工、神戸移民収  
容所の建設、翌3年には神戸船主会の発足、第六甲  
ドライブエーの開港、4年には生田川の橋脚へ  
の改修、5年には川崎造船所で練習帆船初代「日  
本丸」と「海王丸」が相次いで竣工、9月20日か  
ら11月1日まで開催された「海運博覧会」の開催  
などハード、ソフト両面で近代化が急テンポで進  
められていきます。そして、昭和6年9月18日の  
満州事変勃発により、日本の海運業界は活況を呈  
し、昭和7年2月27日には、世界一周の豪華客船  
「エンプレス・オブ・プリテン」(25,616総トン)の  
初入港、昭和8年6月には兵庫臨港線「兵庫港駅」  
の設置、11月には第1回「みなとの日」を挙行し、

これに合わせて市章山が電飾されています。昭和11年10月には「神戸博覧会」が開催され、昭和13年4月には神戸市制50周年記念式典を挙げるなど好景気とともに経済も港勢も拡大の一途を辿っていました。昭和13年7月5日の「阪神大水害」の未曾有の土石流で市内は壊滅状態となりました。



飾形の突堤が整備された神戸港

#### ■第二次世界大戦に於ける空襲と神戸港

昭和16年12月8日、太平洋戦争が勃発。第二次世界大戦となり、昭和17年4月18日にはアメリカのB-29爆撃機が神戸を空襲、19年8月には小学校の第1次集回演習が始まります。港前倉庫の在庫貨物の疎開も始まる中、20年1月にはB-29爆撃機が再び神戸を空襲、3月17日にはB-29爆撃機69機による夜間空襲が行われ、3時間におよぶ爆撃で神戸の西半分に基大な被害をもたらした。港前倉庫38,000坪が吹っ飛ばし、3月19日には航空母艦の艦載機であるグラマン・ヘルキヤット百数十機が阪神間を空襲、6月5日にはB-29爆撃機350機による大空襲で東神戸一帯が戦禍に陥りました。昭和20年8月15日、戦没者310万人を伴った第二次世界大戦が終戦を迎え、9月から進駐軍による建物や港湾施設の接収が始まりました。この戦争では、神戸港内水域に敷設された機雷だけでも400個以上にのぼり、神戸～明石間での船雷事故は10月9日までに120件を数え、26隻が沈没、70,000総トンを失いました。また、終戦時の神戸港内に於ける各種沈没船は483隻で1年半をかけて380隻を引き上げています。

#### ■戦後からの神戸港の復興

昭和13年7月5日の阪神大水害から僅か3年5か月で再び戦争という非常事態に身舞われた神戸港は、連合軍の空襲により機雷封鎖されてしまい、日本商船隊は潜水艦による機雷攻撃と艦載機による空からの攻撃でその多くが撃沈されて壊滅状態となりました。被災を免れた僅かな船艇も敷設機雷によって動けなくなりました。外国からの入港船もなく、昭和20年10月15日から臨海組による神戸港内水域の機雷除去作業に着手しました。

昭和21年からは、港の本格的な復旧、復興に取りかかりました。一面焼け野原になった神戸の町では、国際貿易の再開に向けて様々な組織づくりが行われました。

- |       |        |                            |
|-------|--------|----------------------------|
| 昭和21年 | 2月     | 日本港運中央会が発足                 |
|       | 2月     | 神戸に兵庫港運同業会の設置              |
|       | 2月8日   | 兵庫船員特別労働委員会の設置             |
|       | 3月     | 神戸港自由労働組合の結成               |
|       | 6月1日   | 神戸税関再開                     |
| 昭和22年 | 4月     | 神戸動植物検疫所設立                 |
|       | 4月14日  | 兵庫県冷蔵倉庫組合設立                |
|       | 4月26日  | 神戸冷蔵倉庫組合設立(和田町)            |
|       | 5月3日   | 新憲法施行                      |
|       | 6月     | 輸入食糧取扱政協同組合設立              |
|       | 6月5日   | 日本船主協会設立                   |
|       | 9月1日   | 労働省設立                      |
|       | 10月20日 | 神戸労働基準監督署開庁                |
|       |        | 神戸港沿岸荷役校友会設立               |
| 昭和23年 | 4月     | GHQ総司令部<br>「港運会社等の規制」を指令   |
|       | 4月1日   | 船舶給水業務を港湾局に移管<br>兵庫交通船組合結成 |
|       | 5月1日   | 神戸海上保安本部設置                 |
|       | 5月     | 輸入食糧協同会神戸事務所設置             |
|       | 10月16日 | 兵庫県港運協会設立                  |
|       | 11月    | 神戸船員地方労働委員会改称              |



戦時中、B-29による爆撃投下で炎上する新港突堤

- |       |        |                                                                         |
|-------|--------|-------------------------------------------------------------------------|
| 昭和24年 | 2月21日  | 神戸女子薬科大学設置                                                              |
|       | 5月31日  | 国立神戸大学設置                                                                |
|       | 6月     | 神戸海難防止研究会設置                                                             |
|       | 7月     | 神戸港沿岸荷役業組合に改組                                                           |
| 昭和25年 | 4月1日   | 御影村、住吉村、魚崎町を合併して神戸市東灘区を設置                                               |
|       | 5月1日   | 神戸海上保安本部を第五管区海上保安本部に改称                                                  |
|       | 5月31日  | 「港湾法」制定、公布、施行                                                           |
|       | 6月1日   | 神戸海上保安部設置                                                               |
|       | 7月     | 近畿電力高神戸出張所設置                                                            |
|       | 10月1日  | 神戸内海漁業調整事務局設置                                                           |
|       |        | 本庄村、本山村を合併し東灘区に編入                                                       |
| 昭和26年 | 10月21日 | 出入国管理庁神戸出張所設置                                                           |
|       |        | 神戸国際港都建設法公布                                                             |
| 昭和28年 | 4月1日   | 神戸市が神戸港湾管理庁になる                                                          |
|       | 7月1日   | 国営港湾施設を運輸省から神戸市へ管理委託。神戸市が港湾管理運営業務開始                                     |
| 昭和29年 | 9月22日  | 神戸港を特定重要港湾に指定                                                           |
|       |        | 終戦後、神戸市の復興と神戸港の復旧は総力を挙げて取り組まれ、昭和26年に神戸市が港湾管理者になって、さらに加速的に港湾施設の充実に努めました。 |
| 昭和26年 | 10月24日 | 来神したGHQの港湾調査団に対し<br>接収解除を要請                                             |
| 昭和27年 | 3月22日  | アメリカ軍が和歌山へ16,000人上陸<br>鉄路と軍需で神戸に進駐。市内公私の建物、港湾施設など進駐軍による接収が始まる           |
| 昭和28年 | 4月17日  | 進駐軍専用軍用列車を日本人に開放                                                        |
| 昭和29年 | 6月17日  | 第三突堤と第五突堤のU、T上屋の接収解除                                                    |
| 昭和30年 | 6月26日  | 第二突堤接収解除                                                                |

昭和29年  
4月30日 高浜岸壁、三菱倉庫接収解除

昭和34年  
2月20日 第六突堤岸壁(444m)と上屋の返還式をX上屋で開催。朝鮮戦争時に五、六突堤が弾薬輸送に使われ返還が遅れた。これを以て進駐軍接収施設が解除(第六西突堤の一部除く)

昭和33年に神戸港のポートセーブルと市民と港を結び事業を行う組織として、社団法人神戸港振興協会が神戸市港務局庶務課内に設置されました。この年は、神戸開港90年(10月10日)から22日まで、その百貨店で開催した「神戸開港展」が初仕事になりました。開港90年では、市章山を約200個の電球を使って21日から23日の3日間点灯しています。

昭和34年9月20日、来るべき機械化荷役に備えてエプロン幅を広くとった摩耶埠頭の建設工事の起工式と第八西突堤の竣工式が同時開催され、東部第一工区も竣工。昭和35年7月1日には須磨に開西で初めての市立須磨ヨットハーバーが竣工するなど東西に新たな港湾施設が誕生していきます。

#### ■神戸港ポートセーブル

神戸港の発展のためには、官民挙げてポートセーブルを必要とあり、昭和35年8月9日から神戸港の背後圏である岡山県、広島県に市助役、港湾局長をトップに「神戸港背後圏対策委員会」のメンバー16人を派遣して、現地商工会議所との連携で第1回現地協議会を開催しました。続いて、10月5日から徳島、香川、愛媛、高知と四国4県に13人を派遣して第2回現地協議会を開催。以後昭和52年12月までに合計18回に亘ってトップ・セーブル・ミッションを派遣しました。

昭和53年になって新たな神戸港ポートセーブルチームとして日本荷主協会港湾委員会や受渡委員会のメンバーや兵庫県港運協会のエージェンツ委員会のメンバーに官行や振興協会による「神戸港船舶貨物諮政委員会」を立ち上げて年に1〜7回の神戸港物流諮政委員会を背後圏の商工会議所連合会等

との共催で開催してきましたが、平成7年の阪神淡路大震災により、神戸港の利用促進ではなく、復興状況の説明会という形で、3月に京都、4月に岡山、広島、福岡、京阪、滋賀、愛媛、香川、福井、富山、高知、徳島で開催、9月には再び岡山、滋賀、広島、福井、京都で開催し、船会社と荷主等300人の参加を得て、神戸港復興見学会も実施しました。

平成8年には、東京での350人が参加した復興説明会を皮切りに岡山、広島、福岡、滋賀、福井、富山、徳島、香川、愛媛で復興説明会を開催し、京都商工会議所メンバーや日本荷主協会関西委員会に対しては、神戸港に招待して神戸港見学会を行いました。

平成9年には、東京の荷主を対象に復興説明会を開催し、在京・在阪商社や荷主に対する神戸港見学会や徳島、香川、愛媛、滋賀、福井、石川、富山、岡山、広島、山口に対して神戸港復興説明会を開催し、現在に至るまで多方面にポートセーブル活動を行っています。

#### ■神戸港の開発事業

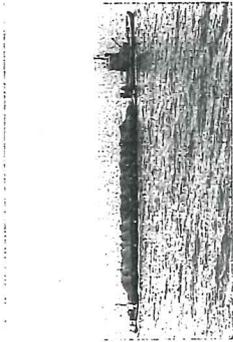
神戸港の海面埋立は昭和29年3月6日の東部第1工区の埋立着工が最初となります。現在の神戸製鋼所埋立着工場で、当初は戦災復興に伴う各種工事による瓦礫や市中の廃土による埋立てスタートしましたが、昭和34年4月から神戸製鋼所の事業として、船買川尻東側の海面16万㎡を大甲山麓の天神山を切り崩してダンプトラックによる土砂運搬を開始し、最終的には昭和35年5月23日に全体面積112万㎡の東部第1工区が竣工しました。

この埋立方法は「mountain goes to sea」「山、海へ行く」と Engineering News Record 誌で紹介されて戦後の日本に於ける土木工事として海外でも注目されました。

こうして、東部に1〜4工区、西部に1〜3工区の合計7工区の埋立が行われました。そして、一船の埋立については、埋立に必要な土砂源として、須磨の高尾山や多井畑(高倉山の一部)からの土砂運搬は、須磨海岸に突き出した幅2.1mの巨大ベルトコンベアを設置して底開き式のブッシェャーバーに積み込み、埋立現場まで海上輸送するという日本で初めての試みでした。

海上に新たな港湾設備を有する人工島を造成し、

埋立用土砂採取地を住宅団地にするという工法について海外で「Killing two birds with a stone」「一石二鳥」とLIFE誌に掲載され、後に社大な土木事業で経済を潤したことを加えて「一石三鳥」とも云われました。



ブッシェャーバー工法

#### ■国際海上コンテナ輸送の始まり

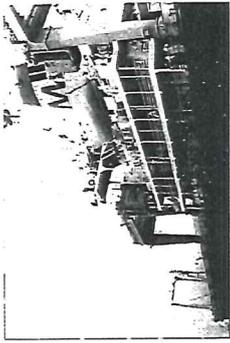
昭和40年代になって、入港船舶の大型化や港湾荷役の機械化が進んでいきます。このころは、港務物流に最も大きな変化をもたらしたのは海上コンテナの出現でした。

海外ではコンテナ輸送は、すでに行われており、最初は1956年(昭和31年)にニューヨークとヒューストンの間でマルコム・マクレーンが創設したシーランド・サービス社が「IDEAL X」(10,572 G/T、16,460 DWT)というタンカーを改造したセミコンテナ船に35フィートコンテナ58本を積載して運んだのが始まりです。1958年には、ブエルトロ航路、1964年にはハワイ航路を相次いでコンテナ化していきました。日本に於いては、昭和42年9月17日にアメリカの海運会社「マトソン社」がバツターフィールド社と提携して神戸港の摩耶埠頭第3突堤にコンテナ船「HAWAIIAN PLANTER」(14,019 G/T、24フィートコンテナ464本積み)を初入港させました。ターミナルオペレーションは日本コンテナ・ターミナル(株)、国内輸送は日本コンテナ輸送で、5月頃からのPRだったため海主への宣伝不足だったことや通関所が9月9日までに決まらなかったことで、通関体制が整わなかったこと、さらにマトソン社が太平洋運賃同盟からの脱退騒ぎでぎりぎりまで運賃が決まらなかったことから充分

な集荷ができず、船積みされた輸出貨物はテレビ、ラジオなどを含む雑貨約250トン、コンテナ9本分まで、他に空コンテナ141本を積み18日に如女航海に旗立ちしました。20日には東京港品川埠頭で乗り入りコンテナ17本、空コンテナ227本を積み北米西岸へ向けに出航しました。

これが日本で初めてのコンテナ荷役です。「HAWAIIAN PLANTER」の神戸港入港は、「昭和の黒船の来航」と呼ばれマスコミに大きく取り上げられました。「HAWAIIAN PLANTER」は、マトソン社の戦時標準船「SEA PEGASUS」(7,896 G/T、12,164 DWT)で、在米型貨物船を三菱重工工業神戸造船所でフルコンテナ船に改造したものでした。そして、造船所で竣工してそこから摩耶埠頭第3突堤に直接入港しています。

当時は摩耶埠頭第4突堤のコンテナターミナルは、まだ整備中でガントリークレーンがなかったため、第3突堤に接岸して本船裏側のクレーンを使って荷役作業が行われました。また、カリフォルニア航路(CSN)に就航した「HAWAIIAN PLANTER」の神戸寄港はこの往航の1回だけで、復航の摩耶埠頭第4突堤入港時は「PACIFIC TRADER」に船名変更していき、備か3年足らずで日本〜北米西岸航路から撤退しています。



日本初のコンテナ荷役「HAWAIIAN PLANTER」

#### ■人工島の造成と近代港への道

昭和42年9月17日以後、国際海上コンテナ輸送は急速に広がって港務物流はコンテナへと変わり、日本郵船、大阪商船三井船舶、川崎汽船、昭和航海、山下新日本汽船、ジャパフラインの日本を代表する中核6社もいち早くコンテナ化を進めまし

た。昭和40年8月28日には、日本郵船/昭和海運グループが三菱重工業神戶造船所で建造した日初の航速フルコンテナ船「箱根丸」(16,900総トン、752TEU)を摩耶埠頭第4突堤Rバースに初入港し、日本郵船による初めてのコンテナ航路(P・S・W)の開設となりました。この日は激しい雨が降る中、カラテレピ、トランジスタラジオなどの電気製品やスチールコイル、カーペットなどコンテナ301本(約6,200トン)を積み込みました。在来船であれば5日かかるところを24時間ですべて積み込み、海上輸送の革命といわれるコンテナの利点を存分に発揮しました。次港の東京港での輸出コンテナのオーダーは450本もあり、「箱根丸」のコンテナキャパシティ752TEUを越える人気ぶりでした。29日の出港予定が台風10号の接近で30日の17時に東京へ向けた処女航海に旅立ちました。9月2日に東京港を出港後、機関故障で修理のために3日間洋上で漂流し約10日遅れでロサンゼルス港に入港。10月6日朝「箱根丸」の西航(輸入)が摩耶埠頭第4突堤Sバースに入港。アメリカからのコンテナ400本を神戸港で積み上げました。揚げ荷の変わり種は動物輸送で、他コンテナに積まれた乳牛125頭、肉牛125頭、他に真鍮のスクラップなどがあり、コンテナ輸送では荷揚げの心配がなくなったとのコメントも出ていたそうです。

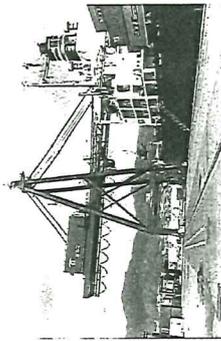
もう1つの郵船グループの大坂商船三井船船、川崎汽船、山下新日本汽船、ジャパランラインの4社で構成するアラライオンズは、大坂商船三井船船が三菱重工業神戶造船所で建造した「あめりか丸」(16,404GT、708TEU)が第1船で、9月11日に造船所のドックを出て、三菱P・S・Wに所属、頭R/Sバースに着岸し、初めてのコンテナ荷役を終えて23日16時20分に東京港經由で北米西岸までの処女航海に旅立ちました。

こうして、日本のコンテナサービスは、外国船も日本船も神戸港の摩耶埠頭コンテナターミナルからの処女航海でスタートしています。

以降のコンテナ化の進展は著しく、昭和44年10月31日には、三菱重工業神戶造船所で建造した日本最大のコンテナ船として日本郵船の「箱崎丸」(23,669GT、1,010TEU)がP・S・Wに投入されて神戸港に初入港し、同月には豪州航路がコンテナ

化、続いてPNWがコンテナ化し、昭和45年2月1日時点で日本郵船/昭和海運3隻、マトソン2隻、シーランドサービス13隻、OCC5隻、MOL/YSL/KL/ジャバラン4隻の合計27隻が就航しています。昭和45年5月14日には、シアトル、バンクーバー向けのPNW航路に邦船中核6社が共同運航するフルコンテナ船「お船でん あろー」(16,592GT、736TEU)が摩耶埠頭第4突堤R/Sバースに初入港。同年にニューヨーク航路(北米東岸)や韓国、香港航路、翌年にはナホトカ航路もコンテナ化されています。

昭和46年12月18日には、次世代大型コンテナ船の第1船として日本郵船の「箱崎丸」(51,139GT、1,838TEU)が欧州航路に就航し、摩耶埠頭Oバースに初入港しました。ここから、コンテナ船の大型化が始まります。



日本郵船初のフルコンテナ船「箱根丸」

■本格的なコンテナターミナルの建設

神戸市では海上コンテナという革新輸送に対応するために新たにポートアイランドと大甲アイランドの建設に着手しました。当時から神戸港は常に時代を先取りした港湾整備を行ってきました。

最初のコンテナ船が入港する1年前の昭和41年には、本格的なコンテナバースの造成に着手しており、第1の人工島ポートアイランドには水深12m、1バースの岸壁延長300mのコンテナバースを造るほか、内航フェリーターミナルや危険品バース、物揚場などを島の周囲に整備するもので、昭和45年7月8日にはP・C-1が竣工し、翌年6月1日にP・C-2が供用開始となり、アメリカ

の大手海運会社のシーランド・サービス社が連続2バースのターミナルを借り受けました。昭和46年12月1日にはP・C-3、昭和47年8月1日にP・C-5、10月1日にP・C-4、11月16日にP・C-6が改称と称し、日本郵船、アメリカ・プレジデント・ラインズ、ユナイテッド・ステーツ・ライオンが運出、昭和49年4月1日には北緯頭のP・C-8、昭和50年4月21日にP・C-7、8月1日にP・C-9が供用を開始。連続3バースで岸壁延長900mのターミナルには、大坂商船三井船船のほかジョン・スワイヤ・エンド・サンズ(ジャパン)リミテッドが借り受け、現代商船やEac Ben Line, Heung A, Dong-Yang, OCS, ロイド・トリエステイノ、パン・コンテナネットワーク(ジャパン)などが利用しました。こうしてポートアイランドは15年の歳月をかけて昭和56年2月4日に竣工し、神戸港のコンテナ取扱の中心になりました。

また、ポートアイランドに次ぐ第2の人工島の第1期は、昭和47年11月1日に埋立免許を取得して着工し、水深13m、総岸壁延長700mのR・C-1/R・C-2バースが昭和60年1月21日に供用開始となり、P・C-1/P・C-2からシード・サービス社が移転し、スーパースター・クリューンを使い1番船となった「SEA-LAND EXPLORER」(32,629GT、2,472TEU)の荷役を行いました。大甲アイランドにもR・C-7までのコンテナターミナルが整備され、神戸港は年間のコンテナ貨物総取扱量がトン数ベースでは昭和48年から昭和53年まで連続6年間に亘って世界一位になっています。また、TEU(20フィートコンテナ換算)でのコンテナ貨物総取扱量(個数)では、昭和50年、51年と連続世界2位で、53年から56年まで3位、57年から59年まで4位、60年から61年まで5位、62年から63年まで6位、63年から平成3年までが5位、平成4年から震災前年の6年までが6位でした。

■1.17 阪神淡路大震災

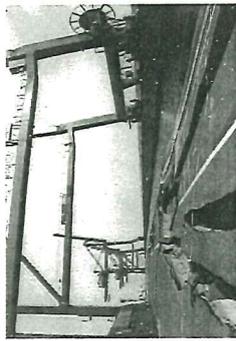
1995年(平成7年)1月17日、午前5時46分、明石海峡を震源地とするマグニチュード7.3、震度7の大都市直下型の兵庫県南部地震が発生し、神戸港は甚大な被害を被りました。

神戸港の約116kmに及ぶ水際線が被災し、一部は壊滅しました。港湾施設では大型岸壁239パー

セント合計23kmの物揚場の大部分が被災し、背後に立地する上屋、野積場、荷役機械、民間の高層なども使用不可能になり、内外の物流に大きな影響を与えたほか、経済的にも大きなダメージを受けました。さらに、社会的にも雇用不安などが生じ、他港での労働を余儀なくされました。

臨港交通施設も被災し、一部を除いて通行不能となり、海岸保安施設は護岸が倒壊したりひび割れや地盤開きが点在して、背後の土地が陥没して防潮機能が大きく損なわれました。復旧に全力を傾けた結果、概ね2年で震災前の港を姿を取り戻しましたが、震災によって内外他港に流れた貨物は中々戻らず、地方港の乱立や日本企業の海外進出による国内生産の減少、少子高齢化などの影響もあってコンテナ貨物量は未だに震災前年まで戻っていません。

神戸港では震災後、ポートアイランド2期や神戸空港を達成し、陸・海・空の結節点になり、港は国際コンテナ戦略港の指定を受け、大阪港と共に「阪神港」として積極的な集荷、創荷に取り組んでいます。



阪神淡路大震災

■おわりに

2017年は神戸開港150年となります。神戸港では、様々なイベントが開催される予定です。

より多くの市民の皆さんや、また、内外の観光客が楽しんでいただけたら幸いです。行ってみたいと思っています。

## 神戸港の現状と将来展望

■1985年9月22日の「プラザ合意」から30年

当時、1180億ドルというアメリカの巨額の貿易赤字に対して、日本は500億ドルの黒字国であった。ドル安で自国の製造業を支援したアメリカとドル相場を切り下げた安定させる事が世界経済のためだと考える日本が、英・西独・仏の3カ国を加えて各国180億ドルの先売りで協議介入して、10～12%のドル安を目指した結果、1ドル240円が2か月で目標水準に達し、8か月後には160円、2年余りで120円に切り上がった。

金融緩和、長期化した低金利政策で株式、不動産のバブル化が始まり地価が高騰、財政支出動、繰り返される金融緩和で国の借金は膨張し、1990年にはバブルが崩壊し、株価・不動産価格は急落し残されたのは巨額の不良債権となり、金融機関の経営不安をもたらした。

1997年11月24日には、山一証券が破綻し、2003年5月17日には、リソナ銀行が実質的に国有化され、2008年9月15日にはリーマンショック、さらに2011年3月11日の東日本大震災の危機に乗じて市場は無秩序に動いて1ドル76円に高騰、同年10月31日には戦後最高値の75円32銭に突入した。

長引く円高と少子高齢化により人口減少が進んで、国内消費が低迷する状況下で日本企業は次々と海外進出を進め、人材が安い中国や東南アジアに生産現場を移した。

その結果、日本国内での生産量は激減し、円安であっても輸出数量が伸びない状況になっている。さらに、上海をはじめとする中国沿海部の労働賃金の高騰等により、輸入物価も上昇し、日本国内の賃金上昇が追いつかず国内消費も低迷し続けている。

最近になって海外の人件費の高騰と円高によって日本のメーカーの国内回帰がでてきているが、殆どが国内消費向けで当面は輸出にはつながらない。

このような経済状況が続く中で、神戸港の輸出入の大半を担うコンテナ航路は現状は、大きく構変わりしている。特に神戸港の場合は、1995年の阪神淡路大震災で壊滅的な被害を受けて、前年の1994年のコンテナ貨物総取扱個数291万5,853TEUを20年を経て未だに回復できない現状にあり、2014年は261万4,480TEU(速報値)となっている。

国内産業の空洞化、中国が世界の工場と謳われる中で海運会社は物流を見直し、コストパフォーマンスのある船型の大型化を進めてきた結果、かつて神戸から広がっていた欧州航路、地中海航路、紅海・ベルシャ洋航路、中東航路、北米西岸航路、北米東岸航路、南米西岸航路、南米東岸航路、アフリカ東岸航路、アフリカ西岸航路、臺灣・NZ航路、東南アジア航路、極東航路、ナホトカ航路、南太平洋航路など多岐にわたっていた航路が集約され、特に北米・欧州などの基幹航路数も減少している。上海、高雄、釜山などへのトランシップが震災後から増加し定着したことが大きな要因である。

### ■超大型コンテナ船の出現

フルコンテナ船の大型化は顕著で、2015年の上半期だけで1万8千TEU～2万TEU型の超大型コンテナ船が39隻も発注されており、すでに積載量1万8千TEUを超えるコンテナ船の発注は10隻を突破している。

東西航路ではULCSの相次ぐ就航で需給バランスが悪化して運賃市況の低迷を招いているが、各船社の船隊整備の勢いは衰えていない。

### ●18,000TEU型以上の発注状況

マースクライン	11隻 (別に20隻竣工済)	19,630TEU型
MSC	16隻 (別に4隻竣工済)	19,224TEU型
エバーグリーン	11隻	20,000TEU型
COSCO	11隻	19,000TEU型
UASC	4隻 (別に2隻竣工済)	18,800TEU型
商船三井	6隻	20,000TEU型
OOCL	6隻	21,100TEU型
CSCCL	11隻 (別に5隻竣工済)	20,000TEU型 (19,100TEU型)
CMA-CGM	3隻	20,000TEU型

### ■超大型コンテナ船の要目

マースクライン	399	m×59m×29.9m	19万4,849 dwt	大宇造船 (K/H/E)	喫水16.5m
MSC	395	4m×59m×30.3m	19万6,000 dwt	川崎重工	1隻=1億5,333万*
エバーグリーン	400	m×59m×	m	今治造船	
COSCO				国内4造船所	1隻=3,530万*
UASC	400	m×58.6m×30.5m		現代重工	1隻=1億4,000万*
商船三井				今治造船	
OOCL				川崎重工	1隻=1億5,860万*
CSCCL(2万TEU)				国内造船所	1隻=1億5,000万*
CSCCL(19,224TEU)	400m×58.6m×30.5m			国内造船所	
CMA-CGM				韓進重工	1隻=1億4,000万*

■神戸港の現状と将来展望

政府主導のスーパー中核港湾、そして国際コンテナ戦略港湾の指定を受けて神戸港と大阪港が一体となり民営化を進め施設の充実や貨物の露致に全力を注いでおり、今年の上半年は1994年を上回る取扱個数となった。

現状、神戸港に入港する最大コンテナ船はマースクラインのA.E-1に就航する「MAERSK EFFINGHAM」シリーズで、全長366.32m、全幅48.02m、トン数141,649 G/T、13,102TEU型。また、商船三井は Loop-1 に「MOL BRILLIANCE」シリーズで、全長337m、全幅48.2m、喫水15m、トン数113,042 G/T、10,000TEU を投入している。

また、過去最大のコンテナ船はマースクラインのEシリーズで「EMMA MAERSK」全長398.00m、全幅56.40m、型深30.20m、トン数170,794 G/T、13,102TEU(公称11,000TEU)である。

神戸港では、これら超大型コンテナ船に対応するため、ポートアイランド2期や六甲アイランド南側のコンテナバースで水深による-16mへの増深や2列対応のスーパーガントリークレーンの設置を進めており、PC-18に3基、PC-16/17に5基を導入、さらにRC-6/7にも3基導入し10月下旬には高規格クレーン11基体制が整う。

最新型は定格荷重がツインスプロレッダ使用時で50トン、重量物で90トン、全幅幅62m、(海側レール面上44m、レール面下18m)、全幅行距離108.6m(アウトリーチ63.1m、レールスパン30.5m、バックリーチ15m)で超大型地震(レベル2地震)にも耐える免震装置が搭載されており(海外では、アウトリーチ69mの25列対応がある)今後のコンテナ船の大型化に対応するターミナル設備は整ってきている。また、阪神国際港湾では内航フィーダー貨物の阪神港への集約に力を注いでおり、井本商運を始めとする内航コンテナフィーダー船の運航会社においても船々と船型の大型化を進めており、徐々にマザーポート復権に向けて動きだしている。



事 業 報 告



平成27年度 大阪湾における南海トラフ巨大地震津波の  
最大波が錨泊船舶に及ぼす影響の調査研究  
第1回委員会

1 日 時 平成27年7月2日(木)10:00～11:35

2 場 所 ラッセホール 地下1階 リリーの間

3 出席者 別紙のとおり

4 議 題

- (1) 調査方針について
- (2) 基礎調査について
- (3) 錨泊シミュレーション実施方案について

5 資 料

- (1) 検討資料委1-1 調査方針(案)
- (2) 検討資料委1-2 基礎調査(案)
- (3) 検討資料委1-3 錨泊シミュレーション実施方案(案)

席上配布資料 - 1

- ・検討資料委1-2【P12 追加】

6 議 事

事務局により出席者の紹介、資料の確認後、(公社)神戸海難防止研究会 赤岡会長より挨拶を行った。その後、委員長の選任を行い、久保 雅義 委員が委員長に選任された。

以後、久保 雅義 委員長により議事が進められた。

7 審議結果

提示された検討資料は、委員会において出た意見、指摘等を盛り込み、一部文言の修正することを前提に了承された。

以 上

## 出席者名簿

(順不同・敬称略)                      は欠席者

※海防研常任委員

委員長	久保雅義	神戸大学名誉教授※
委員	小林英一	神戸大学大学院海事科学研究科教授※
〃	岩瀬 潔	海技大学校教授※
〃	藤本昌志	神戸大学大学院海事科学研究科准教授※
〃	望月 誠	大阪湾水先区水先人会副会長※
〃	今面邦彦	(一社)日本船長協会技術顧問※
〃	堤 義晴	日本郵船(株)関西支店支店長代理※
〃	國友雄二	(株)商船三井海上安全部部長代理※
〃	松島 豊	川崎汽船(株)関西支店副支店長※
〃	白野哲也	大阪フェリー協会専務理事
関係官公庁	羽山登志哉	第五管区海上保安本部警備救難部長 (代 丸山 純平 環境防災課 課長補佐)
〃	犬藤 学	第五管区海上保安本部交通部長 (同席 加藤 一也 安全課 専門官)
〃	平出昭夫	第五管区海上保安本部海洋情報部長 (代 泉 紀明 海洋調査課長)
〃	小島良二	大阪海上保安監部長 (代 田口 康文 次長) (同席 川端 成記 航行安全課 専門官)
〃	徳永裕之	神戸海上保安部長(代 松本 勇 次長) (同席 壺内 孝司 航行安全課 第一海務係長)
〃	田上明彦	大阪湾海上交通センター所長 (同席 新富 敏隆 運用管制課長)
〃	小濱照彦	近畿運輸局海上安全環境部長 (代 野津 聡 海事保安 事故対策調整官)
〃	田中 暁	神戸運輸監理部海上安全環境部長
〃	稲田雅裕	近畿地方整備局港湾空港部長 (代 川瀬 洋 港湾空港整備 補償課長)
〃	井上博睦	大阪府港湾局長 (代 國森 雅彦 危機管理グループ課長補佐)

事務局	赤岡隆夫	(公社)神戸海難防止研究会会長
〃	山本幸典	〃 専務理事
〃	伊藤雅之	〃 常務理事
〃	宮島照仁	〃 事業部長
〃	江頭正人	〃 研究部長
〃	藤原昇	〃 部長補佐
〃	國安政幸	(株)MOLマリン関西事務所長
〃	山口将人	〃 海洋技術コンサルティング一部主任研究員

## 平成27年度第4回船積危険品研究委員会

1 日 時 平成27年7月14日(火)13:00～15:00

2 場 所 商船三井ビル 4階 会議室

3 出席者 別紙のとおり

4 連絡事項

5 議 題

(1) 検討個品について

(2) 今後の委員会運営について

(3) その他

6 資 料

席上配布

(1) 検討個品資料 1 修正箇所 2922 オクチリノン  
／ 3272 3-メトキシプロピオン酸メチル

2 2922 オクチリノン (2回目修正)

3 3-メトキシプロピオン酸メチル (1回目修正)

データ一覧 3-メトキシプロピオン酸メチル

7 議 事

事務局より出欠状況、資料の確認の後、一身上の都合で退任された廣井委員長の後任として委員の互選により三村委員が委員長に選任された。以後、三村新委員長により議事が進められ個品の検討に入った。2922 オクチリノン (2回目修正) は修正箇所及び全般の確認を行い終了した。3-メトキシプロピオン酸メチル (1回目修正) は修正箇所の確認を行い、引き続き検討を行い終了した。

8 そ の 他

事務局より冒頭、廣井委員長退任に伴う説明を行い、今後の委員会運営について検討を行ったが、結論は持ち越し、十分な検討を行うこととなり、次回までに各委員からの意見を取りまとめ、さらに検討することとなった。

以 上

## 出席者名簿

(順不同・敬称略)            は欠席者

※海防研常任委員

委員長	廣井正男	元神戸商船大学教授※
委員	三村治夫	神戸大学大学院海事科学研究科教授
〃	児玉正浩	(一財)海上災害防止センター西日本支所 キソー化学分析センター長※
〃	堤義晴	日本郵船(株)関西支店支店長代理※
〃	國友雄二	(株)商船三井海上安全部部长代理※ (代 白方馨 海務監督)
〃	向末男	日本沖荷役安全協会神戸支部専務理事・事務局長※ (代 藤原外喜夫 安全管理部長)
〃	山根健次	海上技術安全研究所構造基盤技術系上席研究員
関係官公庁	徳田直之	神戸運輸監理部海上安全環境部船舶安全環境課専門官
〃	中里均	第五管区海上保安本部警備救難部環境防災課長 (代 黒瀬健司 第一災害対策係長)
〃	三宅光成	第五管区海上保安本部交通部安全課長 (代 仲田幸生 海務第二係専門員)
〃	重松吾郎	大阪海上保安監部航行安全課長 (代 大槻昭博 第一海務係員)
〃	前田健太	神戸海上保安部航行安全課長
事務局	伊藤雅之	公益社団法人神戸海難防止研究会常務理事
〃	宮島照仁	〃 事業部長
〃	江頭正人	〃 研究部長

# 平成27年度 海難防止対策検討における操船シミュレータ手法の 活用に関する調査研究 第1回委員会

1 日 時 平成27年7月22日(水)14:00～16:30

2 場 所 ラッセホール 地下1階 リリーの間

3 出席者 別紙のとおり

4 議 題

(1) 調査方針について

(2) 過去の事例調査によるシミュレーション手法の特徴整理について

(3) 過去の事例調査による操船影響に関する評価項目の整理について

5 資 料

(1) 検討資料委1-1 調査方針(案)

(2) 検討資料委1-2 過去の事例調査によるシミュレーション手法の特徴整理(案)

(3) 検討資料委1-3 過去の事例調査による操船影響に関する評価項目の整理(案)

6 議 事

事務局により出席者の紹介、資料の確認後、(公社)神戸海難防止研究会 赤岡会長より挨拶を行った。その後、委員長の選任を行い、古庄 雅生 委員が委員長に選任された。

以後、古庄 雅生 委員長により議事が進められた。

7 審 議 結 果

提示された検討資料は、委員会において出た意見、指摘等を盛り込み、一部文言の修正することを前提に了承された。

以 上

## 出席者名簿

(順不同・敬称略)

※海防研常任委員

委員長	古 莊 雅 生	神戸大学大学院海事科学研究科教授※
〃	村 井 康 二	神戸大学大学院海事科学研究科准教授※
〃	松 本 宏 之	海上保安大学校教授※
〃	浅 木 健 司	海技大学校教授※
〃	堀 眞 琴	大阪湾水先区水先人会会長※
〃	大 泉 勝	内海水先区水先人会会長※
〃	今 西 邦 彦	(一社)日本船長協会技術顧問※
〃	堤 義 晴	日本郵船(株)関西支店支店長代理※
〃	國 友 雄 二	(株)商船三井海上安全部部長代理※
〃	松 島 豊	川崎汽船(株)関西支店副支店長※
関係官公庁	犬 藤 学	第五管区海上保安本部交通部長 (同席 仲田 幸生 海務第二係専門員)
オブザーバー	國 安 政 幸	(株)MOLマリン 関西事務所 所長 (同席 大井 伸一 (株)MOLマリン 理事)
〃	原 大 地	(株)日本海洋科学 神戸支店長
事務局	赤 岡 隆 夫	(公社)神戸海難防止研究会会長
〃	山 本 幸 典	〃 専務理事
〃	伊 藤 雅 之	〃 常務理事
〃	宮 島 照 仁	〃 事業部長
〃	江 頭 正 人	〃 研究部長
〃	藤 原 昇	〃 部長補佐
〃	高 橋 浩 子	(株)日本海洋科学 神戸支店 主任コンサルタント

## 平成27年度 海難防止対策検討における操船シミュレータ手法の 活用に関する調査研究 第1回検討会

- 1 日 時 平成27年8月12日(水)14:00～17:10
- 2 場 所 商船三井ビル 4階 会議室
- 3 出席者 別紙のとおり
- 4 議 題
  - (1) ニーズの整理：操船影響に関する評価項目と定量化（定性化）すべき項目について
  - (2) シーズの動向調査：評価モデル、数値操船シミュレーション等の技術、ノウハウ
- 5 資 料  
第1回検討会資料 (1) ニーズの整理：操船影響に関する評価項目と定量化（定性化）すべき項目  
(2) シーズの動向調査：評価モデル、数値操船シミュレーション等の技術、ノウハウ
- 6 議 事  
事務局により出席者の紹介、資料の確認後、古莊 雅生 委員長により議事が進められた。

以 上

## 出席者名簿

(順不同・敬称略)            は欠席者

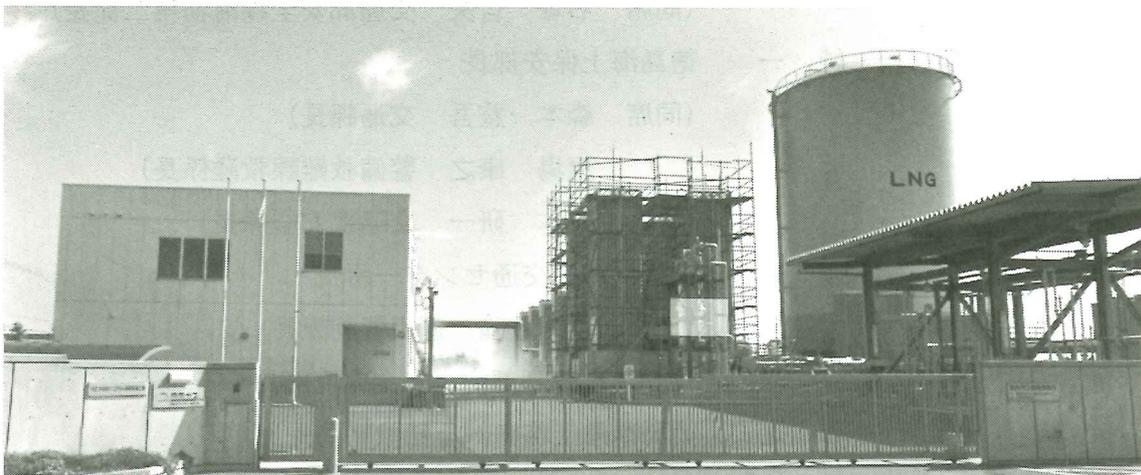
※海防研常任委員

委員	古 莊 雅 生	神戸大学大学院海事科学研究科教授※
〃	村 井 康 二	神戸大学大学院海事科学研究科准教授※
〃	松 本 宏 之	海上保安大学校教授※
〃	浅 木 健 司	海技大学校教授※
〃	堀 眞 琴	大阪湾水先区水先人会会長※
〃	大 泉 勝	内海水先区水先人会会長※ (代 伊藤 崇 業務部海務係長) (同席 近岡 信夫 水先人)
〃	今 面 邦 彦	(一社)日本船長協会技術顧問※
〃	堤 義 晴	日本郵船(株)関西支店支店長代理※
〃	國 友 雄 二	(株)商船三井海上安全部部長代理※
〃	松 島 豊	川崎汽船(株)関西支店副支店長※
オブザーバー	國 安 政 幸	(株)MOLマリン 関西事務所 所長
〃	原 大 地	(株)日本海洋科学 神戸支店長
事務局	山 本 幸 典	(公社)神戸海難防止研究会専務理事
〃	伊 藤 雅 之	〃 常務理事
〃	宮 島 照 仁	〃 事業部長
〃	江 頭 正 人	〃 研究部長
〃	藤 原 昇	〃 部長補佐
〃	高 橋 浩 子	(株)日本海洋科学 神戸支店 主任コンサルタント

# 四国ガス(株)徳島工場における内航LNG船の航行安全対策等検討調査 現地調査

- 1 日 時 平成27年9月4日(金)09:45～16:40
- 2 観 察 場 所 四国ガス(株)徳島工場使用岸壁
- 3 出 席 者 別紙のとおり
- 4 実施要領
  - 09:45 三ノ宮駅前 ラウンドワン前 集合(貸切バス乗車)
  - 09:50 三ノ宮駅前 " 出発
  - 12:00 四国ガス(株)徳島工場着  
(現地集合の方々は四国ガス(株)徳島工場に集合)  
挨拶・昼食
  - 13:00 計画概要・施設概況説明
  - 13:30 工場発(徒歩)
  - 13:50 四国ガス(株)徳島工場使用岸壁(徒歩)  
岸壁施設概況等説明  
(なお、現地集合の方々は施設説明終了後解散とさせていただきます。)
  - 14:30 四国ガス(株)徳島工場使用岸壁発
  - 16:40 三宮駅前 ラウンドワン前着 解散

## 四国ガス(株)徳島工場所在地



## 出席者名簿

(順不同・敬称略)            は欠席者

※海防研常任委員

委員	浅木 健司	海技大学校教授 ※
〃	廣野 康平	神戸大学大学院海事科学研究科准教授 ※
〃	松本 宏之	海上保安大学校教授 ※
〃	吉岡 隆充	海上保安大学校教授
〃	木本 弘之	(一財)海上災害防止センター調査研究室長
〃	今面 邦彦	(一社)日本船長協会技術顧問 ※
〃	畑 知博	小松島水先区水先人会会長
〃	村田 泰	徳島県内航海運組合理事長
〃	荒岡 悟郎	南海フェリー(株)運航管理者
〃	清水 俊昭	オーシャントランス(株)運航管理者
〃	齊藤 廣志	全国内航タンカー海運組合海工務部長
〃	津田 哲夫	全国内航タンカー海運組合薬槽船支部長 (代 永石 大機 事務局長)
関係官公庁	羽山 登志哉	第五管区海上保安本部警備救難部長 (代 黒瀬 健司 環境防災課第一災害対策係長)
	犬藤 学	第五管区海上保安本部交通部長 (代 大田 勝郎 企画調整官) (同席 石塚 哲夫 交通部安全課海務第二係長)
〃	菊永 純一	徳島海上保安部長 (同席 森本 整吾 交通課長) (〃 馬場 康之 警備救難課救難係長) (〃 東本 研一 交通課安全係長)
〃	田上 明彦	大阪湾海上交通センター所長 (代 新富 敏隆 運用管制課長)
〃	<span style="background-color: #cccccc;">田中 暁</span>	神戸運輸管理部海上安全環境部長
〃	岸 弘之	徳島県県土整備部運輸戦略局長
関係者	【船舶運航会社】	A社
〃	【運航管理会社】	B社
〃	【エンジニアリング会社】	C社
〃	【積出し事業者】	D社

委託者	四国ガス(株)		
事務局	伊藤雅之	(公社)神戸海難防止研究会常務理事	
〃	宮島照仁	〃	事業部長
〃	塔本吉夫	〃	事業部長補佐
〃	原大地	(株)日本海洋科学神戸支店長	

## 平成27年度 海難防止対策検討における操船シミュレータ手法の 活用に関する調査研究 第2回委員会

1 日 時 平成27年9月14日(水)14:55～17:00

2 場 所 パレス神戸 2階 大会議室

3 出席者 別紙のとおり

4 議 題

(1) ニーズの整理とシーズの動向調査について

(2) 評価検討手法ガイドラインの検討について

5 資 料

(1) 検討資料委2-1 ニーズの整理とシーズの動向調査(案)

(2) 検討資料委2-2 評価検討手法ガイドラインの検討(案)

6 議 事

事務局により出席者の紹介、資料の確認後、古庄 雅生 委員長により議事が進められた。

7 審議結果

提示された検討資料は、委員会において出た意見、指摘等を盛り込み、一部文言の修正することを前提に了承された。

以 上

別 紙

出 席 者 名 簿

(順不同・敬称略)

※海防研常任委員

委 員 長	古 莊 雅 生	神戸大学大学院海事科学研究科教授※
委 員	村 井 康 二	神戸大学大学院海事科学研究科准教授※
〃	松 本 宏 之	海上保安大学校教授※
〃	淺 木 健 司	海技大学校教授※
〃	堀 眞 琴	大阪湾水先区水先人会会長※
〃	大 泉 勝	内海水先区水先人会会長※
〃	今 西 邦 彦	(一社)日本船長協会技術顧問※
〃	堤 義 晴	日本郵船(株)関西支店支店長代理※
〃	國 友 雄 二	(株)商船三井海上安全部部長代理※
〃	松 島 豊	川崎汽船(株)関西支店副支店長※
関係官公庁	犬 藤 学	第五管区海上保安本部交通部長 (代 大田 勝郎 企画調整官) (同席 石塚 哲夫 海務第二係長)
オブザーバー	國 安 政 幸	(株)MOLマリン 関西事務所 所長 (代 豊島 伸匡 主任研究員)
〃	原 大 地	(株)日本海洋科学 神戸支店長
事 務 局	伊 藤 雅 之	(公社)神戸海難防止研究会常務理事
〃	宮 島 照 仁	〃 事業部長
〃	江 頭 正 人	〃 研究部長
〃	藤 原 昇	〃 部長補佐
〃	高 橋 浩 子	(株)日本海洋科学 神戸支店 主任コンサルタント

## 平成27年度第5回船積危険品研究委員会

1 日 時 平成27年9月29日(火)13:00～15:00

2 場 所 商船三井ビル 4階 会議室

3 出席者 別紙のとおり

4 議 題

(1) 今後の委員会運営について(意見総括、事務局提案説明)

(2) 事故事例検討(試行)

(3) その他

5 連絡事項

6 資 料

(1) 検討資料1 委員会の在り方に関する意見総括

(2) 検討資料2 「船積危険品研究委員会」の今後の運営について(案)

(3) 検討資料3-1 船積危険品研究委員会事故事例検討要領(案)

(4) 検討資料3-2 参考資料「m-Shelモデル」

(5) 検討資料4-1 船積危険品委員会事故事例検討(試行)資料(事例、事故個品データ)

(6) 検討資料4-2 運輸委員会ダイジェスト(2013年9月)抜粋 事例1)

席上配布

検討資料4-2 運輸委員会ダイジェスト(2013年9月)抜粋 事例1)  
差替え

7 議 事

事務局より出欠状況、資料の確認の後、三村新委員長により議事が進められた。委員会の在り方及び今後の運営方法について各委員の承認を得るとともに、船積危険品研究委員会事故事例検討要領(案)等について検討を行った。次回も引き続き検討を行うこととなった。

以 上

出 席 者 名 簿

(順不同・敬称略)            は欠席者

※海防研常任委員

委 員 長	三 村 治 夫	神戸大学大学院海事科学研究科教授
委 員	児 玉 正 浩	(一財)海上災害防止センター西日本支所 キソー化学分析センター長※
〃	堤 義 晴	日本郵船(株)関西支店支店長代理※
〃	國 友 雄 二	(株)商船三井海上安全部部长代理※ (代 白方 馨 海務監督)
〃	向 末 男	日本沖荷役安全協会神戸支部専務理事・事務局長※ (代 藤原 外喜夫 安全管理部長)
〃	山 根 健 次	海上技術安全研究所構造基盤技術系上席研究員
関係官公庁	徳 田 直 之	神戸運輸監理部海上安全環境部船舶安全環境課専門官
〃	<span style="background-color: #cccccc;">中 里 均</span>	第五管区海上保安本部警備救難部環境防災課長
〃	三 宅 光 成	第五管区海上保安本部交通部安全課長 (代 石塚 哲夫 海務第二係長)
〃	重 松 吾 郎	大阪海上保安監部航行安全課長 (代 川端 成記 航行安全課専門官)
〃	前 田 健 太	神戸海上保安部航行安全課長
事 務 局	伊 藤 雅 之	公益社団法人神戸海難防止研究会常務理事
〃	江 頭 正 人	〃 研究部長
〃	藤 原 昇	〃 部長補佐

## 平成27年度 全国海難防止強調運動の実施結果について（報告）

近畿・四国地方海難防止強調運動推進連絡会議  
事務局（公社）神戸海難防止研究会  
（公財）海上保安協会神戸地方本部

平成27年度全国海難防止強調運動は、7月16日から31日まで（16日間）実施された。

当地方においては、平成27年5月22日（金）近畿・四国地方海難防止強調運動推進連絡会議を開催し、承認された実施計画に基づき運動を推進、展開した。

各関係団体等から事務局に報告のあった実施概要は、次のとおりである。

また、事務局においては、全国海難防止強調運動実行委員会より提供された強調運動啓発用ポスター、リーフレットに加え、更に「ポスター」420枚、「リーフレット」4,500枚を増刷するとともに「クリアファイル」15,000枚を作成して関係団体等に配布した。

### 【各関係団体等の実施内容】

（順不同・敬称略）

団体名	実施概要
運輸安全委員会事務局 神戸事務所	<p>○広報活動</p> <p>① 7/1～7/31 事務所内に海難防止強調運動用「ポスター」を掲示、また各部屋に啓発グッズの「リーフレット」を設置、「クリアファイル」を配布した。</p> <p>（なお、入口カウンターに「リーフレット」を設置来客者に配布、「ポスター」は面接調査室に掲示）</p> <p>② 7/22 淡路島3ヶ所（淡路島レジャー振興協会シーアイガ海月、ネオ・ビーチデポ、ブルーライン淡路店）にて海難防止説明会を開催し「リーフレット」を配布した。</p>
神戸地方海難審判所	<p>○広報活動</p> <p>7/16～7/31 事務室及び関係人控室内に海難防止強調運動用「ポスター」「海難0旗」を掲示、啓発グッズ「クリアファイル」については、事故関係者が海難審判に出頭した際に使用する控室に常備し、自由に持ち帰ることが出来るよう配備するとともに</p>

団 体 名	実 施 概 要
神戸地方海難審判所	に事故関係者等への照会文書と併せて送付した。
神戸旅客船協会	<p>○広報活動</p> <p>会員宛に、通達をもって安全運航の確保について一層の尽力を要請するとともに、協会事務所及び中突堤旅客ターミナル「かもめりあ」にポスターを掲示した。更に会員各社には、「リーフレット」「クリアファイル」等を配布、また「海難0旗」の在庫がある場合には旅客船に掲揚するように要請する等、啓発活動を行った。</p> <p>○各種行事&lt;参考情報&gt;</p> <p>6月30日、安全運航対策委員会を開催し乗組員を対象にした安全運航に関する講習会を今年度中に2回開催（11月、2月頃）及び講習内容を決定した。</p>
全日本海員組合 中・四国地方支部	<p>○安全運航に関する指導・教育・訓練</p> <p>貨物船 1隻（新星丸）</p> <p>旅客船 5隻（瀬戸、和加、なさみ、おやしお、スーパー千鳥）</p> <p>指導等合計隻数 合計6隻</p>
全国内航タンカー海運組合 関西支部・薬槽船支部	<p>○広報活動</p> <p>事務所内にポスター掲示</p> <p>○安全運航に関する指導・教育・訓練</p> <p>ケミカルタンカー 6隻</p> <p>海難防止講習会 1回開催 30名受講</p>
大阪湾水先区水先人会	<p>○広報活動</p> <p>① ポスターの掲示場所</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水先人待機室、事務所3階エレベータ前</li> <li>・洲本事務所</li> <li>・水先艇2隻</li> </ul> <p>② 所属員への周知方法</p> <p>水先人、水先艇へリーフレットを配布した。</p>

団体名	実施概要
大阪湾水先区水先人会	<p>○各種行事</p> <p>神戸運輸監理部主催の「平成27年度第1回安全運航講習会」に参加した。</p> <p>○教育・訓練等</p> <p>2015年乗下船安全キャンペーンを実施、パイロットラダーの不具合等を改善する指導をした。</p>
内海水先区水先人会	<p>○実施事項</p> <p>① 安全標語を掲げ、各地事務所に掲示した。 『“つもり”“はず”では未確認 無駄と思うな 再確認』</p> <p>② 水先艇に安全旗を掲揚し、水先艇係留基地の整備を実施した。</p> <p>③ 「全国海難防止強調運動実施中」の横断幕を本部事務所付近の陸橋に掲示した。</p> <p>④ 初ハーバー当直会員に対するシミュレータ研修を実施した。</p> <p>⑤ 安全衛生委員会を開催し、水先艇乗組員との意見交換会を実施した。</p> <p>⑥ 業務連絡会並びに技術研修会に於いて、本船乗組員とのBRMの重要性について周知徹底した。</p>
近畿運輸局	<p>○広報活動</p> <p>① 運航労務監理官による船舶監査を行った。 (7/17～7/30 大阪港)</p> <p>② 事務所内に啓発ポスターを掲示、窓口にリーフレット及び広報グッズを備置・配布した。</p> <p>○安全運航に関する指導・教育・訓練</p> <p>貨物船9隻      作業船1隻 指導等合計隻数    合計10隻</p>
近畿旅客船協会	<p>○広報活動</p> <p>① ポスターの掲示場所</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各旅客船（主としてフェリー）待合所</li> <li>・協議会事務所内</li> </ul>

団 体 名	実 施 概 要
近畿旅客船協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南港ATCビル内</li> <li>② 所属員への周知方法 リーフレット及びクリアファイルを配布した。</li> <li>○安全教育関係 乗組員研修会を開催し、海難防止強調運動の告知を行った。</li> </ul>
四国旅客船協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○広報活動 海難防止運動に関する通達文書、ポスター、グッズ等を会員に通知・配布し、広報活動に努めた。</li> </ul>
近畿地方整備局	<ul style="list-style-type: none"> <li>○広報活動 神戸港湾、大阪港湾、舞鶴港湾、和歌山港湾の各事務所においてポスターを掲示するとともに、リーフレット及び啓発グッズ（クリアファイル）を配布し、来所者や職員に対して海難防止の意識高揚を図った。</li> <li>○安全に関する指導・教育・訓練 大阪港湾、舞鶴港湾の各事務所では、工事連絡協議会や安全パトロールにおいて、工事請負業者に対して海難防止強調運動を紹介し、工事の安全と併せて海難事故防止にも留意するよう指導、要請した。</li> </ul>
大阪管区气象台	<ul style="list-style-type: none"> <li>○広報活動 受領した「ポスター」「リーフレット」「クリアファイル」を該当海域（大阪・兵庫・和歌山・徳島・高知）の气象台に配布、各气象台においては、ロビーやホール等に「ポスター」を掲示し、広報ラックやカウンター上等に「リーフレット」を配置し配布した。「クリアファイル」は台内やカウンターに配置して配布した。</li> </ul>
四国地方整備局	<ul style="list-style-type: none"> <li>○広報活動 海難防止強調運動用「ポスター」を掲示、啓発グッズの「リーフレット」「クリアファイル」を配布</li> </ul>

団 体 名	実 施 概 要
四国地方整備局	した。
神戸運輸監理部	<p>○広報活動          広報グッズの窓口で配布した。(4ヶ所)</p> <p>○安全に関する指導・教育・訓練          安全運航に関する指導隻数          プレジャーボート 1052隻 貨物船 18隻          タンカー 4隻 旅客船 34隻          合計 1108隻</p> <p>○安全教育関係          海難防止講習会 2回(受講者数103人)          (演台に「ポスター」掲示)</p>
(一社)日本船長協会	<p>○広報活動</p> <p>① 事務所内にポスター等を掲示した。          事務所の接客スペースに「海の事故ゼロ」等のポスターを掲示した。</p> <p>② 海難防止強調運動用のクリアファイルを配布した。          当該推進連絡会作成のクリアファイルを当支部訪問者や学校に配布した。また、市内では遊覧船発着場にて配布した。</p>
水産庁瀬戸内海漁業調整事務所	<p>○広報活動</p> <p>① 漁業取締船による広報活動          全国海難防止強調運動期間中(7月16日から7月31日まで)、瀬戸内海海域において当事務所所属漁業取締船「白鷺」及び「みかげ」に装備している電光式情報表示装置に「海難防止強調運動実施中」や「ライフジャケットを着用しましょう」のテロップ表示をし、操業中の漁船に対する広報活動を行った。</p> <p>② ポスター掲示等による広報活動          ・全国海難防止強調運動期間中(7月16日から7月31日まで)において、当事務所が入居する</p>

団体名	実施概要
水産庁瀬戸内海漁業調整事務所	<p>神戸地方合同庁舎共用掲示板（1階及び2階）に海難防止運動啓発ポスターを掲示し、当事務所執務室（入口及び受付）にも同ポスターを掲示した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・7月20日メリケンパークで開催された「ボート天国」のイベントの一環で行われた漁業取締船「白鷺」の一般公開において、展示ブース内に海難防止運動啓発ポスターを掲示するとともに、海難防止運動グッズの配布及びライフジャケットの実物展示を行った。</li> </ul> <p>○各種行事</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海の事故ゼロキャンペーン出動式への参加 7月16日、神戸新港第一突堤にて関係機関が連携した「海の事故ゼロキャンペーン出動式」に漁業取締船「みかげ」で参加予定のところ、台風11号接近のため当該出動式は中止された。</li> </ul> <p>○安全に関する指導・教育・訓練</p> <p>当該運動期間中において漁業取締巡視を実施した際に、ライフジャケットを着用していなかった漁船乗組員に対して、漁業取締船に装備している船外マイクを利用してライフジャケット着用の呼びかけ及び指導を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安全運航に関する指導漁船隻数 15隻</li> </ul>
(公社)関西小型船安全協会	<p>○広報活動</p> <p>特に強調運動の期間中に限らず協会ホームページ、ブログで海上安全啓発運動を行っている。</p> <p>期間中は「全国海難防止強調運動：海難ゼロへの願い」ポスターを協会事務所外壁に掲示した。</p> <p>○各種行事</p> <p>7月20日開催された「ボート天国」に協会から2艇が参加、一般市民を対象として参加者に神戸港内をクルージングしながら海上安全に関する基礎事項を説明した。</p> <p>○安全に関する指導・教育・訓練</p> <p>(1) 海上安全パトロール</p>

団 体 名	実 施 概 要
(公社)関西小型船安全協会	<p>① 7月23日、和歌山海上保安部で海上安全パトロールを実施した。</p> <p>当日は雨で沖に出ているプレジャーボートが少ないと予想されたので、保安部職員と海上安全指導員2名がマリーナ内で安全啓発資料の配布を行った。</p> <p>② 7月28日、徳島海上保安部で海上安全パトロールを実施した。</p> <p>海上安全パトロール艇に海上安全指導員1名が乗船、保安部職員と合同で安全啓発資料の配布を行った。</p> <p>③ 8月1日、宿毛海上保安署で海上安全パトロールを実施した。</p> <p>海上安全パトロール艇に海上安全指導員2名が乗船、保安部職員と合同で安全啓発資料の配布を行った。</p> <p>(2) 海と船の体験教室</p> <p>7月30日、神戸大学海事科学部練習船「深江丸」を借用し、一般市民62名が参加して神戸港東部のクルージングを開催、この中で海上安全に関する基礎事項を講義した。</p>
PW 安全協会関西地方本部	<p>○広報活動</p> <p>海難防止グッズを配布し、ポスター、リーフレットを店頭配置、告知した。</p> <p>○各種行事</p> <p>朝日レガッタ、大川・寝屋川安全パトロール、彦根船舶水難事故救助訓練、長浜港湖底清掃、二色浜安全パトロール、琵琶湖ルールマナーアップキャンペーンを実施した。</p> <p>○安全に関する指導・教育・訓練</p> <p>安全運航に関する指導隻数</p> <p>水上オートバイ 150隻</p>

団 体 名	実 施 概 要
第五管区海上保安本部	<p>平成27年度全国海難防止強調運動実施計画に基づく重点事項及び推進項目、これに地方独自の推進項目をあわせた内容で海難防止強調運動を展開、啓発活動を実施した。</p> <p>I キャンペーン期間 平成27年7月16日(水)から 31日(木)まで(16日間)</p> <p>II 重点事項等</p> <p>1. 重点事項</p> <p>(1)「見張りの徹底及び船舶間コミュニケーションの促進」</p> <p>(2)「ライフジャケットの常時着用等自己救命策の確保」</p> <p>(3)【地方重点項目】「小型船舶における軽率海難防止の徹底」</p> <p>2. 推進項目</p> <p>(1)「見張りの徹底及び船舶間コミュニケーションの促進」</p> <p>ア 常時適切な見張りの徹底</p> <p>イ 船舶間コミュニケーションの促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・早めに相手船にわかりやすい動作をとる。</li> <li>・VHFや汽笛信号等を活用する。</li> </ul> <p>【地方推進項目】国際VHFの常時聴守</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・AIS情報の活用と正しい情報の入力</li> </ul> <p>(2)「ライフジャケットの常時着用等自己救命策の確保」</p> <p>小型船舶について自己救命策の確保</p> <p>(3)【地方重点項目】「小型船舶における軽率海難防止の徹底」</p> <p>【地方推進項目】</p> <p>ア 発航前における船体、機関等点検の徹底</p> <p>イ 船舶運航にかかる基本的事項遵守の徹底</p> <p>ウ 航行中のみならず操業・作業中も含めた見張りの徹底</p> <p>エ 気象・海象情報の入手</p>

団体名	実施概要
第五管区海上保安本部	<p>オ 構成員が連携した安全活動の推進</p> <p>※小型船：プレジャーボート、漁船、遊漁船</p> <p>○管区内の各地区の活動実績</p> <p>(1) 広報活動 詳細は各地区実施結果のとおり。</p> <p>(2) 各種行事 詳細は各地区実施結果のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 巡視船艇体験航海・一般公開 6回 2159人</li> <li>・ 一日海上保安部署長・港長・船長等 6回 4296人</li> <li>・ ボート天国 1回 56000人</li> <li>・ 合同パトロール等 11回 172人</li> <li>・ その他 29回 4948人</li> </ul> <p>合計 53回 67575人</p> <p>(3) 安全指導隻数 543隻</p> <p>(4) 安全教育・訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海上安全教室 19回 1036人</li> <li>・ 海難防止講習会 4回 103人</li> </ul> <p>合計 23回 1139人</p>
大阪地区海難防止強調運動推進連絡会議	<p>○広報活動</p> <p>① ポスターの掲示場所</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 港湾局経営振興課入口</li> <li>・ 堺泉北港湾事務所内</li> </ul> <p>② 所属員への周知方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 啓発ポスターを掲示</li> <li>・ リーフレットの配布</li> </ul> <p>③ その他の広報</p> <p>港湾局経営振興課内カウンターにリーフレット及びグッズを置き、来訪者に対して広報を実施した。</p>
	<p>大阪府タグ事業協同組合</p> <p>○広報活動</p> <p>① ポスターの掲示場所</p>

団体名		実施概要
大阪地区海難防止強調運動推進連絡会議	大阪府タグ事業協同組合	<p>大阪府きららセンタービル1F 掲示版</p> <p>② 所属員への周知方法 啓発ポスターの掲示を行った。</p> <p>③ その他の広報 旗ポールに「海難0旗」を掲揚した。</p>
	全関西磯釣連盟	<p>○広報活動</p> <p>① ポスターの掲示場所 事務所</p> <p>② 所属員への周知方法 ・口頭 ・会報誌掲載</p> <p>③ その他の広報 会議の際、周知徹底</p>
	堺泉北船舶安全協議会	<p>○広報活動</p> <p>① ポスターの掲示場所 船舶代理店社内</p> <p>② 所属員への周知方法 メールにて会員へ周知した。</p>
	大阪湾水先区水先人会	(前掲のとおり P37)
	大阪市港湾局	<p>○広報活動</p> <p>① ポスターの掲示場所 事務所入口の壁面</p> <p>② 所属員への周知方法 口頭及びリーフレットの配布を行った。</p> <p>③ その他の広報 リーフレットの配布を行った。</p>
	阪神国際港湾(株)	<p>○広報活動</p> <p>① ポスターの掲示場所 ・大阪事業者出入口掲示版 ・大阪港埠頭(株) 出入口掲示版</p>

団 体 名		実 施 概 要
大阪地区海難 防止強調運動 推進連絡会議	阪神国際港湾(株)	② 所属員への周知方法 大阪地区海難防止強調運動推進連絡会議資料 及び議事録の回覧を行った。
	大阪北港地区 防災協議会	○広報活動 ① ポスターの掲示場所 桜島埠頭(株)石油埠頭事務所・梅町事務所 ② 所属員への周知方法 協議会所属事務所に対し、推進会議席上配布資 料を送付し協力を要請した。 ○教育・訓練等 ① 協同防災組合によるトランシーバーの使用応答 訓練 ② 協同防災組合による桜島埠頭(株)のW29、 W35、W47岸壁にてオイルフェンス展張方法 の研究学習を実施した。 ③ 協同防災組合による海上流出油の防除方法の研 究学習を実施した。
	大阪フェリー協会	○広報活動 ① ポスターの掲示場所 大阪南港・かもめ・こすも各フェリーターミナ ル ② 所属員への周知方法 周知文を各フェリー会社運航管理者宛、各所属 フェリー乗組員を含めた関係者に配布した。 ③ その他の広報 7月7日、フェリー関係者と多客期前の安全輸 送打合せ会議を開催し、同会議席上において事前 説明を実施した。
	近畿旅客船協会	(前掲のとおり P38)
	日本小型船舶検査 機構	○広報活動 ① ポスターの掲示場所

団体名		実施概要
大阪地区海難防止強調運動推進連絡会議	日本小型船舶検査機構	玄関掲示板、窓口、検査場 ② 所属員への周知方法 大阪海上保安監部作成の「大阪の船長さん！気い付けてください！」リーフレットを定期検査等受検船舶に対し検査証書、手帳を収納用ビニール袋に入れ周知した。
	大阪筏協会	○広報活動 ① ポスターの掲示場所 協会会員現場事務所 ② 所属員への周知方法 口頭での連絡による
	(株)東洋信号通信社	○広報活動 ① ポスターの掲示場所 休憩、事務所入口 ② 所属員への周知方法 販促品の配布による
	大阪港運協会	○広報活動 ① ポスターの掲示場所 大阪港運協会事務所内 ② 所属員への周知方法 大阪船舶代理店部会会員へEメールにて大阪地区海難防止強調運動推進会議資料を送付した。
	大阪海上保安監部 堺海上保安署 岸和田海上保安署 関西空港海上保安航空基地	○広報活動 ① ポスターの掲示場所 ・庁舎、各事務所掲示板 ・大阪市営地下鉄中央線大阪港駅、南海電鉄南海線堺駅、石津川駅、泉大津駅、羽衣駅 ② 所属員への周知方法 周知文書、メール等 ③ その他の広報 マリーナ、漁協等に対し訪問及び周知活動に伴

団 体 名		実 施 概 要																																
大阪地区海難防止強調運動推進連絡会議	大阪海上保安監部 堺海上保安署 岸和田海上保安署 関西空港海上保安航空基地	<p>う啓発ポスター、リーフレット配布を実施した。</p> <p>○各種行事</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一日海上保安官任命式及び啓発活動 1回</li> <li>・他機関（近畿運輸局、内航タンカー組合）との合同パトロール 2回</li> </ul> <p>○安全に関する指導・教育・訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安全運航に関する指導隻数</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">漁船</td> <td style="width: 15%;">1隻</td> <td style="width: 40%;">プレジャーボート</td> <td style="width: 30%;">59隻</td> </tr> <tr> <td>貨物船</td> <td>1隻</td> <td>タンカー</td> <td>4隻</td> </tr> <tr> <td>旅客船</td> <td>1隻</td> <td>水上オートバイ</td> <td>1隻</td> </tr> <tr> <td>水先艇</td> <td>8隻</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">合計</td> <td>75隻</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業訪問件数 57件 (マリーナ26件、漁協21件、大阪市営地下鉄、南海電鉄停車駅6件、企業2件、釣具店2件)</li> </ul> <p>○安全教育関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">① 海上安全教室</td> <td style="width: 15%;">2回実施</td> <td style="width: 40%;">140人受講</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>② 海難防止講習会</td> <td>3回実施</td> <td>95人受講</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">合計</td> <td>5回実施</td> <td>235人受講</td> </tr> </table>	漁船	1隻	プレジャーボート	59隻	貨物船	1隻	タンカー	4隻	旅客船	1隻	水上オートバイ	1隻	水先艇	8隻			合計			75隻	① 海上安全教室	2回実施	140人受講		② 海難防止講習会	3回実施	95人受講		合計		5回実施	235人受講
漁船	1隻	プレジャーボート	59隻																															
貨物船	1隻	タンカー	4隻																															
旅客船	1隻	水上オートバイ	1隻																															
水先艇	8隻																																	
合計			75隻																															
① 海上安全教室	2回実施	140人受講																																
② 海難防止講習会	3回実施	95人受講																																
合計		5回実施	235人受講																															
兵庫県阪神淡路地区海難防止強調運動推進連絡会議	神戸海上保安部 西宮海上保安署	<p>○広報活動</p> <p>管内のマリーナ、漁協、ボートショップ等を巡回訪問し、本運動の周知啓発活動を実施するとともに各推進連絡会構成員、事務所においてポスター、横断幕等を掲示し、全国海難防止強調運動の啓発活動を実施した。</p> <p>○各種行事</p> <p>7月20日(祝)、神戸港ボート天国の開催に併せ一日海上保安部長、海上保安官に任命し、巡視艇による一般公開を実施した。</p> <p>○安全に関する指導・教育・訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 安全運航に関する指導隻数</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">漁船</td> <td style="width: 15%;">5隻</td> <td style="width: 40%;">プレジャーボート</td> <td style="width: 30%;">43隻</td> </tr> <tr> <td>貨物船</td> <td>5隻</td> <td>旅客船</td> <td>3隻</td> </tr> </table>	漁船	5隻	プレジャーボート	43隻	貨物船	5隻	旅客船	3隻																								
漁船	5隻	プレジャーボート	43隻																															
貨物船	5隻	旅客船	3隻																															

団 体 名		実 施 概 要
兵庫県阪神淡路地区海難防止強調運動推進連絡会議	神戸海上保安部 西宮海上保安署	<p>その他 11隻 合計67隻 企業等訪問件数 21件</p> <p>②教育関係 海上安全教室 1回 100人受講</p> <p>○トピックス事項</p> <p>① 6月24日(水)、全国海難防止強調運動に先立ち、兵庫県阪神淡路地区海難防止強調運動推進連絡会議を開催し、平成26年度同運動実施結果及び平成27年度同運動実施計画を策定し承認を得て実施することとなった。</p> <p>平成28年4月から6月までの間、霧海難防止キャンペーンを展開することについても承認した。(構成員16団体、出席者22名)</p> <p>② 7月2日(木)、8日(水)、9日(木)、15日(水)、16日(木)、30日(木)、31日(金)の延べ7日間において、マリーナ、漁協、ボートショップ等を訪問し、全国海難防止強調運動を周知し、海難防止啓発運動を実施した。(訪問先19ヶ所)</p> <p>③ 7月12日(日)、PW安全協会、(公社)関西小型船安全協会と連携し、水上オートバイ及び海水浴場客に対し安全指導を実施した。</p> <p>また、水上オートバイ業者を海上安全指導員に指定し、主に水上オートバイを対象とした事故防止対策を講じた。</p> <p>(指導隻数2隻(報道関係者2社))</p> <p>④ 7月20日(祝)、神戸港ボート天国の開催に併せ、神戸海洋博物館のマリンメイトを一日海上保安部長、海上保安官に任命し、来場者に対し全国運動の周知徹底活動を実施した。</p> <p>また、関係機関所属船とのパレードを実施し、巡視艇「ふどう」による一般公開を実施した。</p> <p>(来場者56,000名、一般公開772名)</p> <p>⑤ 7月20日(祝)、新西宮ヨットハーバーにおいて、小学生100名に対し安全教室を開催すると</p>

団 体 名		実 施 概 要
兵庫県阪神淡路地区海難防止強調運動推進連絡会議	神戸海上保安部 西宮海上保安署	<p>ともにヨットハーバー係留船に対し訪船指導を実施した。(受講者100名)</p> <p>⑥ 7月24日(金)、全国内航タンカー海運組合関西支部との合同により、管内の危険物事業所2社、タンカー1隻に対し安全指導及び安全点検を実施した。(事業者2社、タンカー1隻)</p> <p>⑦ 7月25日(土)、東二見ボートパークにおいて、プレジャーボートに対し、発航前点検及び入港後点検について訪船指導を実施した。 (プレジャーボート12隻)</p>
	寄神建設(株)	<p>○広報活動</p> <p>① 当社1階ロビーに「海難防止強調運動実施中」の幟を掲示した。</p> <p>② 当社事務所出入口に「ポスター」を掲示した。</p> <p>③ 当社が管理する船舶2隻に「海難0旗」を掲揚した。</p> <p>④ 当社の全国支店長を本社に招聘し、月例で実施している中央安全衛生委員会において「リーフレット」を配布のうえ海難防止強調運動を周知した。</p> <p>○安全に関する指導・教育・訓練</p> <p>期間中、当社が管理する起重機船1隻、曳船1隻、交通船1隻に対し安全パトロールを実施し、「リーフレット」に基づく海難防止指導を実施した。</p> <p>○安全教育関係</p> <p>① 7月27日、こうべまちづくり会館において、日本押船土運船協会が主催した「平成27年度海難防止講習会」に当社の社長以下7名が参加した。</p> <p>② 7月31日、神戸運輸監理部が主催した「平成27年度安全運航講習会」に当社関係者1名が参加した。</p>

団 体 名	実 施 概 要
播磨地区海難 防止強調運動 推進連絡会議	○広報活動 7月22日(水)24日(金)29日(水)の3日間、保安部署職員により管内マリーナを訪問、ポスターを掲示し、全国海難防止強調運動の啓発活動を実施した。 ○各種行事 7月20日(祝)、海の日海事功労者表彰式典会場において、「姫路お城の女王」2名を一日海上保安官に任命し、港ふれあいフェスティバル来場者に事故防止を呼びかけるとともに巡視艇「ぬのびき」による一般公開を開催した。 7月29日(水)、播磨マリーナにおいて、大塩子供会主催の海洋安全教室を実施した。 ○安全に関する指導・教育・訓練 プレジャーボート 114隻 タンカー 3隻 合計117隻 企業等訪問件数 2件 ○安全教育関係 海上安全教室 実施回数 1回 受講者数 56名
(株)ハマダ	○広報活動 本社事務所2ヶ所、協力会社(株式会社浜田海陸)1ヶ所にポスターを掲示した。
新日鐵住金(株) 広畑製鐵所	○広報活動 ・所内事務所1ヶ所にポスターを掲示 ・輸送センター、詰所、岸壁等6ヶ所に海難0旗のぼりを設置した。
(株)神戸製鋼所 加古川製鐵所	○広報活動 ・事務所内2ヶ所にポスターを掲示した。 ○各種行事 ・合同訪船パトロール(8月6日) 「共進丸」「8蛭子丸」「盛明丸」

団 体 名		実 施 概 要
播磨地区海難 防止強調運動 推進連絡会議	(株)神戸製鋼所 加古川製鉄所	協力会社 7社 参加者 19名 ・ 訪船パトロール 3回 7月23日 部内幹部訪船パトロール 「甲山丸」部内幹部2名 7月28日 部内指導員訪船パトロール 「喜英丸」部内関係者4名 7月29日 部内月例訪船パトロール 「神有丸」部内関係者4名
	(株)ダイセル 姫路製造所	○広報活動 ・ 棧橋1ヶ所、棧橋事務所、コンテナバース事務所の計3ヶ所にポスターを掲示した。 ・ 第二ドルフィンに海難防止用横断幕を掲揚した。
	(株)日本触媒 姫路製造所 日蝕物流(株) 姫路支店	○広報活動 ・ 棧橋1ヶ所、棧橋事務所内、外窓2ヶ所の計3ヶ所にポスターを掲示した。 ・ 専用棧橋に横断幕を掲揚した。
	たつの市御津総合 支所地域振興課	○広報活動 岩見漁業協同組合、室津漁業協同組合、新舞子観光協同組合の計3ヶ所にポスターを掲示した。
	加古川市治水対策 課	○広報活動 ・ 市役所内1ヶ所にポスター掲示した。 ・ 事務所窓口にパンフレットを設置した。
	兵庫県東播磨県民 局加古川農林水産 振興事務所	○広報活動 ・ 庁舎内(1F, 6F、事務所)3ヶ所にポスターを掲示した。 ・ 事務所内に啓発用パンフレットを設置した。
	兵庫県中播磨県民 センター姫路農林 水産振興事務所	○広報活動 姫路総合庁舎内、JFぼうぜ姫路とれとれ市場にポスターを掲示し、リーフレットを配布した。

団 体 名		実 施 概 要
播磨地区海難防止強調運動推進連絡会議	兵庫県西播磨県民局光都土木事務所	○広報活動 事務所、野瀬見張所、赤穂港見張所の3ヶ所にポスターを掲示した。
	神戸運輸監理部姫路海事事務所	○広報活動 庁舎内事務所1ヶ所にポスターを掲示し、窓口にリーフレットを配備した。
	(一社)播磨漁友会	○広報活動 ・総会時に会員（明石浦～赤穂市漁協長）へ海難防止強調運動実施に関する事項について周知説明を行った。 ・播磨漁友会館1F, 2Fの2ヶ所にポスターを掲示した。 ・会員組合34組合（支所等含む）にポスターを掲示した。
和歌山北部地区海難防止強調運動推進連絡会議	○広報活動 ① 各事務所へのポスター、看板の掲示、荷役船舶等関係船舶の乗員に対する訪船指導及び協力依頼、企業内会議等による周知を行った。 ② 公益財団法人和歌山県水上安全協会による警察、関係団体、機関との海水浴場等における啓発活動を行った。 ③ 和歌山海上保安部、海南海上保安署による構成員以外の漁協、マリーナ、釣具店、釣り公園等に対するポスター掲示、リーフレット・グッズ配布等の協力依頼を行った。 ○各種行事 ① 一日海上保安官、和歌山海上保安部、地元ライオンズクラブ、和歌山大学学生等による和歌山県立近代美術館前の徳川吉宗公銅像前（銅像にライフジャケット着用）及びイオンモール和歌山（大型商業施設）におけるライフジャケット着用推進キャンペーンを実施した。	

団 体 名	実 施 概 要
和歌山北部地区海難防止強調運動推進連絡会議	<p>② 和歌山市役所本館 1F 偉人、先人コーナーにおいて、海上保安業務紹介のパネル等を展示した海上保安展を開催し、同時に海難防止に関する周知活動を実施した。</p> <p>③ 和歌山海上保安部、関西小型船安全協会、海上安全指導員等との合同パトロールを実施し、プレジャーボート運航者等に対しリーフレットやグッズ等を配布し周知啓発活動を実施した。</p> <p>④ 海の日記念行事に合わせ出席者等関係者に対し海難防止周知活動を実施した。</p> <p>○安全に関する指導・教育・訓練</p> <p>① 安全指導</p> <p>イ 訪問指導</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・和歌山北部地区海難防止強調運動推進連絡会議構成員各企業、船舶代理店による荷役関係船舶等に対する訪船指導を実施した。</li> <li>・和歌山海上保安部、海南海上保安署によるプレジャーボート等に対する訪船指導、渡船組合での安全点検を実施した。</li> </ul> <p>ロ 企業訪問</p> <p>和歌山海上保安部、海南海上保安署による海事関係企業、マリーナ、漁業協同組合を訪問した。</p> <p>② 安全教育</p> <p>イ 安全研修会等</p> <p>和歌山北部地区海難防止強調運動推進連絡会議構成員、関係行政機関による関係者に対するライフジャケット着用研修・救命救急講習会を実施した。</p> <p>ロ 海上安全教室</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係行政機関等による水難防止教室、心肺蘇生講習会を開催した。</li> <li>・和歌山海上保安部及び海南海上保安署による小学校児童・教員等に対する水難事故救済に係る海上安全教室を開催した。</li> </ul>

団 体 名	実 施 概 要												
和歌山北部地区海難防止強調運動推進連絡会議	<p>③ 訓練</p> <p>同会議構成員企業内において、オイルフェンス展張訓練等を実施した。</p> <p>・安全運航に関する指導隻数</p> <table border="0"> <tr> <td>漁船</td> <td>2隻</td> <td>プレジャーボート</td> <td>9隻</td> </tr> <tr> <td>貨物船</td> <td>15隻</td> <td>タンカー</td> <td>141隻</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12隻</td> <td>合計</td> <td>179隻</td> </tr> </table> <p>企業等訪問件数 37件</p> <p>○安全教育関係</p> <p>海上安全教室 13回 704人受講</p>	漁船	2隻	プレジャーボート	9隻	貨物船	15隻	タンカー	141隻	その他	12隻	合計	179隻
漁船	2隻	プレジャーボート	9隻										
貨物船	15隻	タンカー	141隻										
その他	12隻	合計	179隻										
紀南地区海上安全対策協議会	<p>○広報活動</p> <p>海事関連企業、漁協、マリーナ、ダイビング事業者及び渡船業者の他、主要駅、空港及び観光協会を訪問し、ポスター掲示、リーフレットの配布等の協力依頼を実施した。</p> <p>○各種行事</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海難、人身事故防止キャンペーン</li> <li>・樫野埼灯台の一般公開</li> </ul> <p>○安全に関する指導・教育・訓練</p> <p>安全運航に関する指導隻数</p> <table border="0"> <tr> <td>漁船</td> <td>5隻</td> <td>プレジャーボート</td> <td>48隻</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4隻</td> <td>合計</td> <td>57隻</td> </tr> </table> <p>企業訪問件数 47件</p> <p>○安全教育関係</p> <p>海難防止講習会 1回 8名受講</p>	漁船	5隻	プレジャーボート	48隻	その他	4隻	合計	57隻				
漁船	5隻	プレジャーボート	48隻										
その他	4隻	合計	57隻										
徳島地区海難防止強調運動推進連絡会議	<p>○広報活動</p> <p>「全国海難防止強調運動」実施開始に併せ、小松島みなと合同庁舎に懸垂幕、幟及び電光表示装置並びにポスターの掲示により広報活動を実施した。</p> <p>○巡視船「よしの」一般公開</p> <p>7月18日、小松島みなとまつり実行委員会主催の「小松島港まつり」協賛行事として、地域への貢献・交流を促進し海上保安思想の普及を図るため、</p>												

団 体 名	実 施 概 要
徳島地区海難防止強調運動推進連絡会議	<p>巡視船「よしの」の一般公開を実施した。</p> <p>巡視船「よしの」乗船口付近に特設テントを設置し、海上保安官募集や海難防止啓発活動を行うとともに、「うーみん」との記念撮影及び制服試着コーナーを設けて海上保安庁のPRを行った。</p> <p>当日は天候に恵まれ、巡視船「よしの」の一般公開には349名もの見学者が訪れ、一時は乗船を制限するほどの盛況ぶりであった。</p> <p>○簡易AIS普及活動</p> <p>7月22日、船舶間コミュニケーションを図る上で、AISは有効なツールであることから、小松島漁業協同組合、徳島県内航海運組合に対し、AISの搭載義務のない船舶への簡易AISの設置促進、普及活動を実施した。</p> <p>○ライフジャケット着用推進活動</p> <p>7月29日、徳島県内最大手の釣具店に「ライフジャケット着用は家族の願い」と表示された懸垂幕を設置したほか、ライフジャケット着用促進、海難防止思想普及のため、釣具店来客者に対し、地域密着のために阿波弁を用いて作成したリーフレットを配布した。</p> <p>○海上安全指導員との合同パトロール</p> <p>7月30日0800～1000 徳島小松島沖の才亀磯～沖ノ瀬付近海域において、徳島地区所属の海上安全指導員の安全パトロール艇により合同パトロールを実施した。(5隻8名)</p> <p>○海上安全教室</p> <p>7月16日、自己救命策確保教室を開催し、小学6年生35名が参加した。</p> <p>○安全に関する指導・教育・訓練</p> <p>安全運航に関する指導隻数 プレジャーボート 32隻</p> <p>○その他行事</p> <p>7月20日、一日海上保安官(乙姫大使)、牟岐警察署との合同パトロールを実施した。</p>

団 体 名	実 施 概 要
高知地区海難防止強調運動推進連絡会議	<p>○広報活動</p> <p>① ポスター掲示</p> <p>② NHK データ放送による啓発（7月1ヶ月間）</p> <p>○各種行事</p> <p>① 巡視艇「さんれい」一般公開（195人参加）</p> <p>② 一日海上保安署長（1,500人参加）</p> <p>○安全に関する指導・教育・訓練</p> <p>安全運航に関する指導隻数</p> <p>漁船 4隻 プレジャーボート 10隻</p> <p>旅客船 1隻 その他 1隻 合計16隻</p> <p>企業等訪問件数 38件</p> <p>○安全教育関係</p> <p>海上安全教室1回（1人）</p>

【各関係団体等の活動写真】（順不同）

兵庫県阪神淡路地区海難防止強調運動推進連絡会議



ポータタワー屋上に掲揚された「海難0旗」



ヨットハーバーでの安全教室（小学生対象）



神戸港ボート天国(一日海上保安部長)



神戸港ボート天国(巡視艇一般公開)



水上オートバイへの安全指導



機関セルフチェックキャンペーン(船外機)

播磨地区海難防止強調運動推進連絡会議



平成27年度「海の日」記念式典



港ふれあいフェスティバル



マリナーでの海上安全教室



内航タンカー組合との合同安全点検

大阪地区海難防止強調運動推進連絡会議



一日海上保安官による啓発活動 大阪海上保安監部



ケミカルタンカー乗組員に対する訪船指導 大阪海上保安監部



プレジャーボートに対する安全指導 堺海上保安署



小学生(保護者)に対する安全教室 岸和田海上保安署



若年層に対する安全教室 岸和田海上保安署



南海電車への周知活動 堺海上保安署



大阪海運組合員に対する講習会 大阪海上保安監部

和歌山北部地区海難防止強調運動推進連絡会議



海上保安展



釣り公園でのポスター掲示



ライフジャケット着用(吉宗像)



渡船組合での安全点検

紀南地区海上安全対策協議会



白良浜での海難防止周知活動①



白良浜での海難防止周知活動②



「FMたなべ」での広報活動



渡船店への巡回周知活動

徳島地区海難防止強調運動推進連絡会議



懸垂幕



簡易AISの設置促進、普及活動

わがで守る大切な命  
頼りになるのは  
**ライフジャケットじょ!**

不注意がよけ  
あてないで

安全航行

徳島地区海難防止強調運動推進連絡会議



海上安全指導員との合同パトロール

高知地区海難防止強調運動推進連絡会議



巡視船の一般公開

全国海難防止強調運動

海の事故ゼロキャンペーン  
海の事故を防止するには、海事関係者、漁業関係者及びマリニジャー関係者など海の恩恵を享受しているすべての関係者・個人に海難防止意識の普及、高揚を図る必要があります。  
高知海上保安部ではキャンペーンに合わせて「海難ゼロへの願い」をスローガンに官民の関係者一帯となって平成27年度海難防止強調運動を推進します。

期間 平成27年7月16日～7月31日  
主催 (公社) 日本海難防止協会

NHKデータ放送による啓発活動



一日海上保安署長による広報活動



海上安全指導員との合同パトロール



神戸地方海難審判所



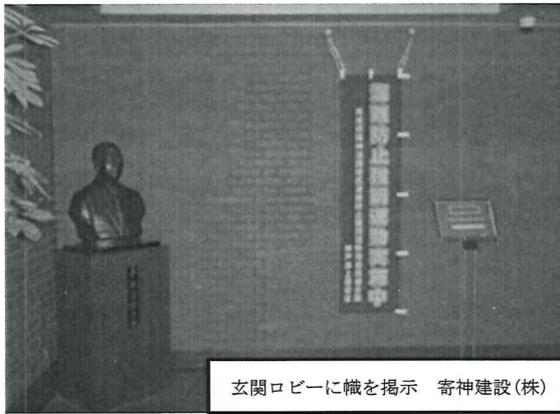
運輸安全委員会事務局神戸事務所



安全運航講習会 神戸運輸監理部



神戸旅客船協会



玄関ロビーに幟を掲示 寄神建設(株)



交通船に海難0旗を掲揚 寄神建設(株)



(一社)日本船長協会神戸支部



日本押船土運船協会主催 平成 27 年度海難防止講習会



(公社)関西小型船安全協会



「海と船の体験教室」(公社)関西小型船安全協会

水産庁瀬戸内海漁業調整事務所による広報活動・安全指導



江井ヶ嶋漁業協同組合



相生漁業協同組合



専用栈橋に掲揚された横断幕 (株)日本触媒



(株)ハマダ



第二ドルフィンに掲揚された海難防止横断幕 (株)ダイセル



新日鐵住金(株)広畑製鐵所



(株)神戸製鋼所 加古川製鐵所



徳島地方気象台



大阪管区気象台



和歌山地方気象台



高知地方気象台



新舞子観光協同組合(たつの市)



大阪府港湾局経営振興課



「海難0旗」の掲揚 大阪府タグ事業協同組合



関西磯釣連盟



堺泉北船舶安全協議会



会 務 報 告



## 第30回 業務運営会議

1 日 時 平成27年7月15日(水)12:00~12:50

2 場 所 商船三井ビル 4F 会議室

3 出席者 (順不同・敬称略)            は欠席者

議長	長	赤岡隆夫	(公社)神戸海難防止研究会会長
代表理事		松浦浩三	(公社)神戸海難防止研究会副会長
代表理事		山本幸典	(公社)神戸海難防止研究会専務理事
業務執行理事		伊藤雅之	(公社)神戸海難防止研究会常務理事
構成員		久保雅義	神戸大学名誉教授
〃		大泉勝	内海水先区水先人会会長
〃		堀真琴	大阪湾水先区水先人会会長
〃		小島茂	(一社)日本船長協会会長 (代 今面 邦彦 技術顧問)
〃		稲岡俊一	(株)商船三井執行役員 (代 國友 雄二 海上安全部部長代理)
〃		門野英二	川崎汽船(株)専務執行役員 (代 松島 豊 関西支店副支店長)
〃		酒井隆司	日本郵船(株)関西支店長 (代 堤 義晴 関西支店支店長代理)
〃		改発康一	(公社)神戸海難防止研究会監事
事務局		板坂茂良	(公社)神戸海難防止研究会総務部長
〃		宮島照仁	(公社)神戸海難防止研究会事業部長
〃		江頭正人	(公社)神戸海難防止研究会研究部長
〃		藤原昇	(公社)神戸海難防止研究会部長補佐

4 議 題

- (1) 業務報告等について
- (2) 今年度の補助事業に係る調査研究について
- (3) その他

5 資 料

席上配布

資料1 業務報告等

資料 2 - 1 大阪湾における南海トラフ巨大地震津波の最大波が錨泊船舶に及ぼす影響の調査研究 第1回委員会 調査方針 (案)

資料 2 - 2 海難防止対策検討における操船シミュレータ手法の活用に関する調査研究 調査の進め方 (案)

資料 3 常任委員名簿

## 6 議事概要

赤岡議長の挨拶があり、引き続き議事に入った。

議題 (1) 業務報告等について、山本業務執行理事から説明があり、特に意見はなかった。議題 (2) 今年度の補助事業に係る調査研究について、伊藤業務執行理事から説明があり、特に意見はなかった。議題 (3) その他について、山本業務執行理事から説明があり、特に意見はなかった。次回の業務運営会議等の開催予定日について説明があった。

以上

### 第31回 業務運営会議

1 日 時 平成27年9月16日(水)12:00~13:25

2 場 所 商船三井ビル 4F 会議室

3 出席者 (順不同・敬称略)                      は欠席者

議長	赤岡隆夫	(公社)神戸海難防止研究会会長
代表理事	松浦浩三	(公社)神戸海難防止研究会副会長
代表理事	山本幸典	(公社)神戸海難防止研究会専務理事
業務執行理事	伊藤雅之	(公社)神戸海難防止研究会常務理事
構成員	久保雅義	神戸大学名誉教授
〃	大泉勝	内海水先区水先人会会長 (代 齋藤 實 副会長)
〃	堀 眞琴	大阪湾水先区水先人会会長
〃	小島茂	(一社)日本船長協会会長 (代 今面 邦彦 技術顧問)
〃	稲岡俊一	(株)商船三井執行役員
〃	門野英二	川崎汽船(株)専務執行役員 (代 松島 豊 関西支店副支店長)
〃	酒井隆司	日本郵船(株)関西支店長 (代 堤 義晴 関西支店支店長代理)
〃	改 発 康一	(公社)神戸海難防止研究会監事
事務局	宮島照仁	(公社)神戸海難防止研究会事業部長
〃	江頭正人	(公社)神戸海難防止研究会研究部長
〃	奥野忠裕	(公社)神戸海難防止研究会総務部長代理
〃	藤原昇	(公社)神戸海難防止研究会部長補佐

#### 4 議 題

- (1) 業務報告等について
- (2) 今年度の受託事業について
- (3) その他

#### 5 資 料

席上配布

資料1 業務報告等

資料2 平成27年度の受託事業

資料3-1 事務所内業務の流れ

資料3-2 事務局の組織構成

## 6 議事概要

赤岡議長の挨拶があり、引き続き議事に入った。

議題(1) 業務報告等について、山本業務執行理事から説明があり、特に意見はなかった。議題(2) 今年度の受託事業について、伊藤業務執行理事から説明があり、特に意見はなかった。議題(3) その他について、山本業務執行理事から説明があり、特に意見はなかった。次回の業務運営会議等の開催予定日について説明があった。

以上

○ 事務日誌抄

(H27. 7. 1～H27. 9. 30)

月日	曜日	時間	委員会名	実施場所
7. 2	(木)	1000	大阪湾における南海トラフ巨大地震津波の最大波が錨泊船舶に及ぼす影響の調査研究第1回委員会	ラッセホール
7. 14	(火)	1300	平成27年度第4回船積危険品研究委員会	商船三井ビル4F会議室
7. 15	(水)	1200	第30回業務運営会議	商船三井ビル4F会議室
7. 22	(水)	1400	海難防止対策検討における操船シミュレータ手法の活用に関する調査研究第1回委員会	ラッセホール
7. 24	(金)	1500	第30回月例会	こうべまちづくり会館
8. 3	(月)	—	書面表決による理事会のみなし決議	
8. 12	(水)	1400	海難防止対策検討における操船シミュレータ手法の活用に関する調査研究第1回検討会	商船三井ビル4F会議室
9. 4	(金)	0930	四国ガス(株)徳島工場における内航LNG船の航行安全対策等検討調査 現地調査	四国ガス(株)徳島工場
9. 14	(月)	1500	海難防止対策検討における操船シミュレータ手法の活用に関する調査研究第2回委員会	パレス神戸
9. 16	(水)	1200	第31回業務運営会議	商船三井ビル4F会議室
9. 25	(金)	1500	第31回月例会	こうべまちづくり会館
9. 29	(火)	1300	平成27年度第5回船積危険品研究委員会	商船三井ビル4F会議室

## ○お知らせ

会報 第13号 53頁「第29回 業務運営会議」の開催日に誤りがございました。  
お詫び申し上げますとともに、訂正させていただきました。

正	誤
平成27年5月19日(火)	平成27年4月15日(水)